

第一部 平成14年2月～平成19年10月の景気回復期における本県経済の動向

はじめに

平成14年（2002年）2月から始まった日本の景気回復は、戦後最長となる69ヶ月間続き、平成19年11月から後退局面に入ったと判定されました。

今回の景気回復はアメリカや新興国の需要増大を背景にした世界経済の成長に伴う外需により牽引されましたが、景気後退もアメリカのサブプライム住宅ローン（信用力の低い個人向けローン商品）問題を背景にした原油・原材料価格の高騰、輸出の減少等により起こるなど、景気回復も後退も経済のグローバル化の影響を大きく受けています。

また、アメリカの大手投資銀行の破綻を契機とした100年に一度といわれる未曾有の金融危機により、景気が急速に悪化しているのはご承知のとおりです。

今回の白書は、今後の地域経済の活性化に向けた参考とすべく、平成14年2月から平成19年10月までとされる日本の景気回復期（以下「今回の景気回復期」という。）における本県経済の動向について、経済のグローバル化を視野に入れながら、本県輸出の大部分を占める製造業の生産動向と雇用、消費の面から検証するものです。

なお、平成19年11月以降の状況についても触れている部分がありますが、今回の景気回復期の後半期から引き続いての動向として参考的に述べているものであり、その詳細については別途考察が必要です。

第1章 平成14年2月～平成19年10月の経済状況

第1節 日本の景気動向

平成14年2月から始まった日本の景気回復期間は、平成19年夏以降に発生したアメリカのサブプライム住宅ローン問題を背景にした原油・原材料価格の高騰、輸出の減少等により景気後退局面に入り、平成21年1月29日に開催された内閣府の景気動向指数研究会において、景気回復期間は平成19年10月までと判定されました。

今回の景気回復期間はこれまで戦後最長であったいわゆる「いざなぎ景気」の57ヶ月を超え、69ヶ月間続きましたが、回復を牽引した企業部門から家計部門への波及は進まず、いわゆる実感なき好景気といわれました。

1 全国の景気動向指数の推移

この景気の動きを、内閣府が公表している景気動向指数C I（コンポジット・インデックス）でみると、一致指数は平成14年2月から上昇基調に入り、平成14年後半と平成16年後半に一時的に踊り場の状況に入りながらもさらに上昇を続けましたが、平成19年夏のアメリカのサブプライム住宅ローン問題の影響等により、平成19年後半から下降傾向に入っています。

今回の景気回復期の特徴としては、これまでの景気回復期と比較すると上昇率が大きかったこと及び回復のテンポは緩やかであったことなどが挙げられています。

内閣府の景気動向指数は、平成20年4月分から発表方法が変更され、それまでの景気動向指数D I（ディフュージョン・インデックス）から景気動向指数C Iに公表形態の中心が移りました。D Iが、景気回復の動きの経済各部門への広がりや波及度合いを把握するのに対し、C Iは、景気の山の高さや谷の深さ、上昇や下降の勢いなどを把握するのに用いられます。

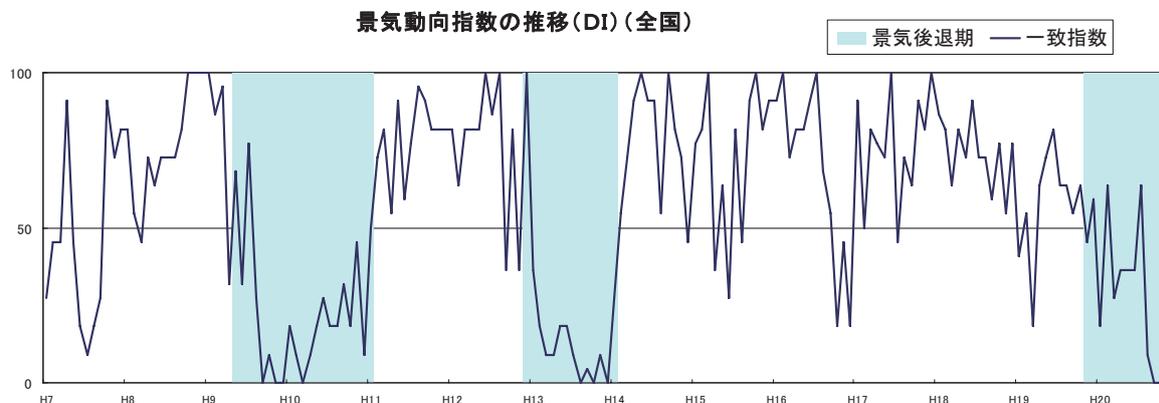
景気動向指数の推移(CI) (全国)



※ 平成19年11月からの景気後退期は暫定設定。

資料)内閣府「景気動向指数」

従来の景気動向指数D I でみても、平成 14 年 2 月から一致指数を構成する各種指標のうち景気回復を示す指標の割合が 50%を超えており、その後数回の踊り場的な状況を経て、平成 19 年 10 月までの約 6 年間にわたり景気回復が維持されていましたが、平成 19 年 11 月から景気後退局面に入っています。

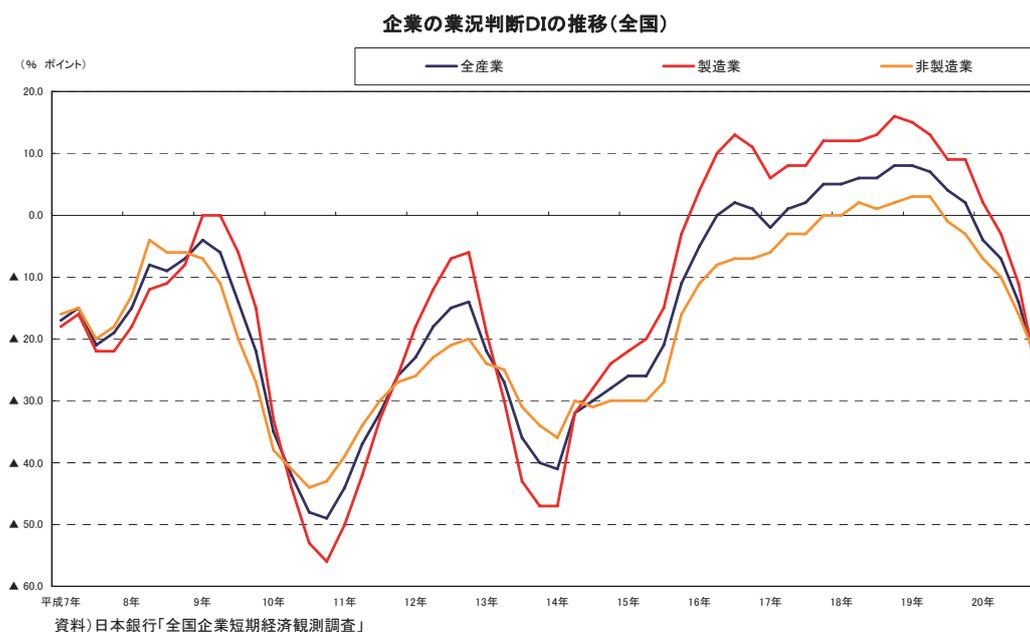


資料)内閣府「景気動向指数」

※ 平成19年11月からの景気後退期は暫定設定。

2 全国の企業の業況判断D I の推移

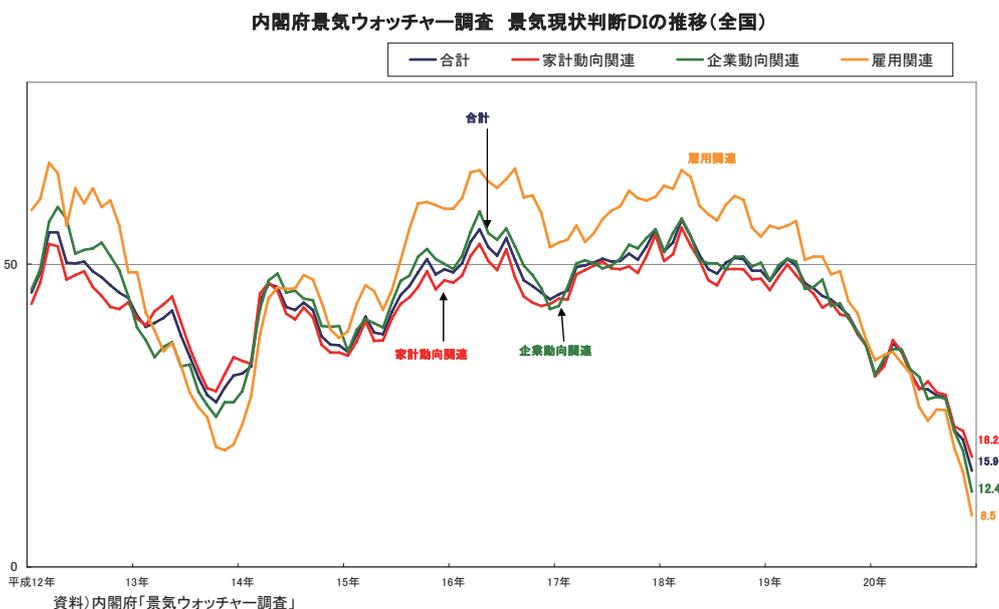
景気回復期間の企業の動向を、日本銀行が実施している全国企業短期経済観測調査の企業の業況判断D I でみると、国の景気動向指数と同様に平成 14 年に入ってから上向きの動きになっていますが、プラスに転じた、いわゆる業況が好転したのは、全産業ベースでは平成 16 年に入ってからで、その後も大きく拡大することはありませんでした。企業動向としては、いわゆるいざなぎ景気やバブル景気のときに比べて、今回の景気回復はそれほど力強くなかったといえます。



3 全国の景気ウォッチャー調査の推移

内閣府が毎月実施している景気ウォッチャー調査、いわゆる街角景気動向調査と呼ばれる景気指標で景気動向をみると、今回の景気回復期間では、ほとんどの指標が良くなっていると判断される50から上の部分が少ない結果となっています。また、期間の短い景気の山が二つあり、今般の景気回復は実感として好況の程度は大きくなかったことがわかります。

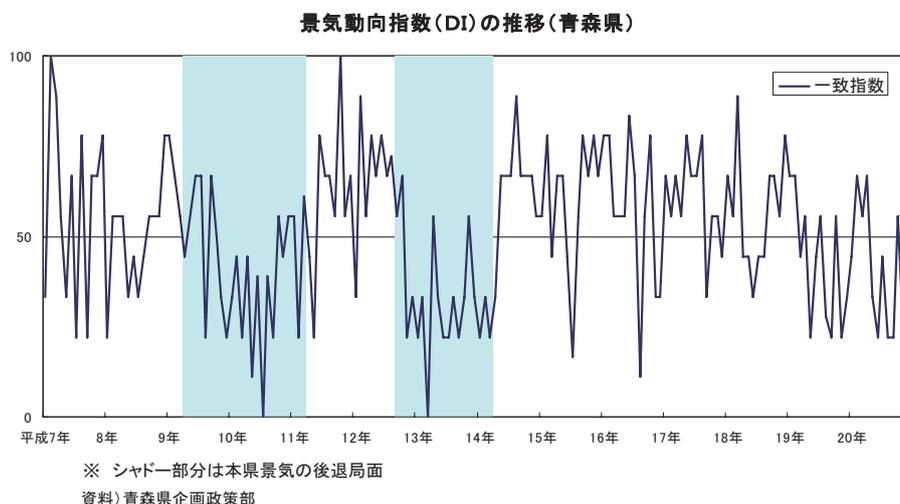
その後、平成18年半ばから全ての指数が低下傾向にあり、景況感が冷え込んできています。



第2節 本県の景気動向

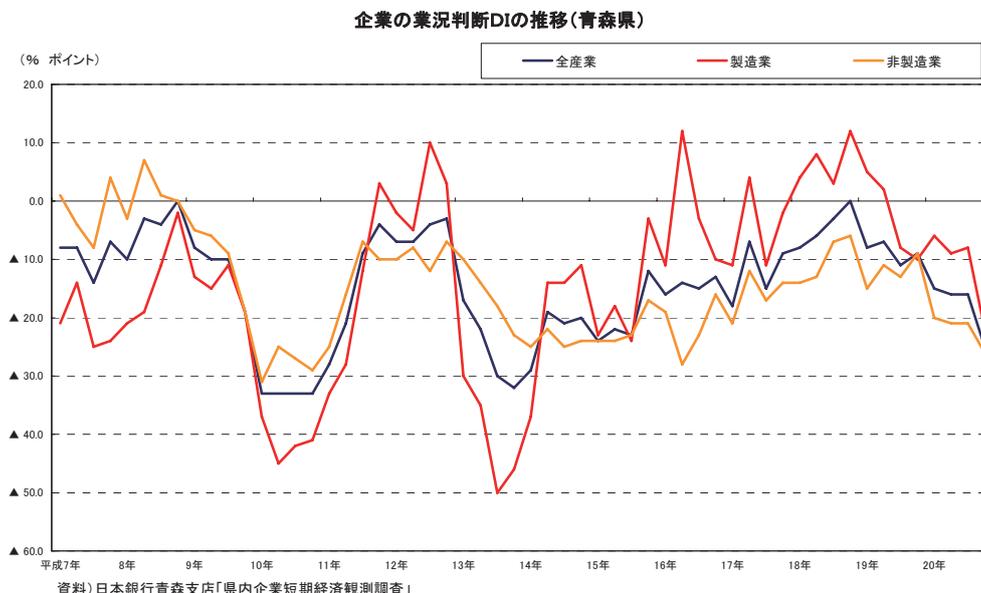
1 本県の景気動向指数の推移

本県の景気の動きを青森県景気動向指数DIでみると、平成14年4月から回復局面に入っていますが、景気動向指数を構成する全ての指標が比較月の水準を上回る100%の状態となることは一度もなく、全国の動向と比較すると力強い景気回復の動きはみられていません。



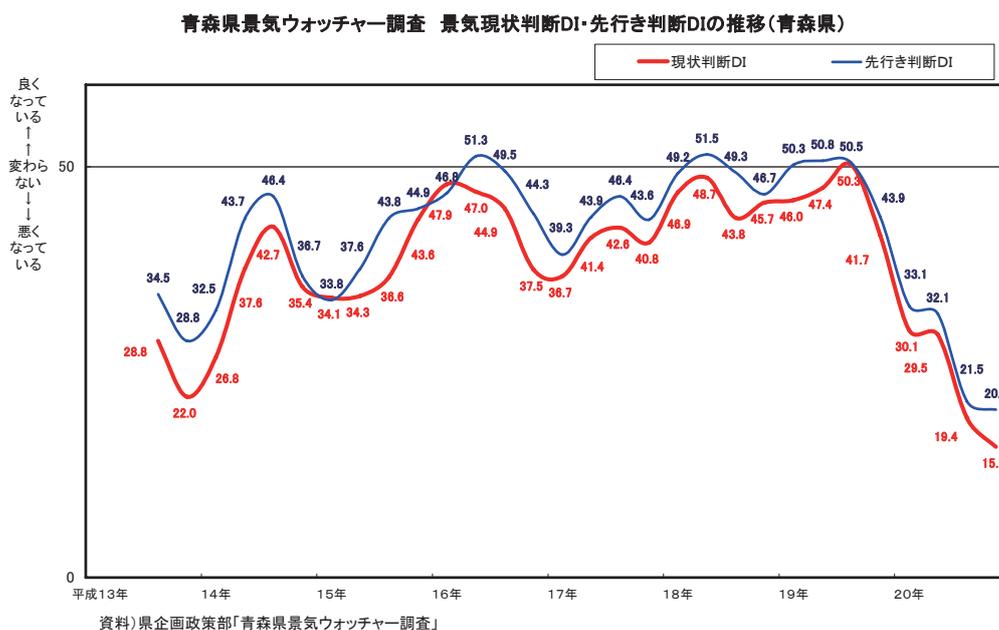
2 本県の企業の業況判断DIの推移

日本銀行青森支店が実施している県内企業短期経済観測調査の企業の業況判断DIで本県の企業動向をみると、平成13年後半を底に持ち直しの方向にありましたが、製造業で継続してプラスで推移したのは平成18年～19年の一部の期間しかなく、また、非製造業及び全産業においては一度もプラスに転じることなく推移するなど、業況が厳しい状況であることをうかがわせます。その後、平成19年からは全指数ともそろって下降しています。



3 本県の景気ウォッチャー調査の推移

本県の景気ウォッチャー調査をみると、調査開始以来、現状で良くなっているという割合を示す景気の現状判断DIが50を上回るのは、平成19年7月期の1度しかなく、その後は連続して低下しているなど、景気回復が実感できていないことをうかがわせます。



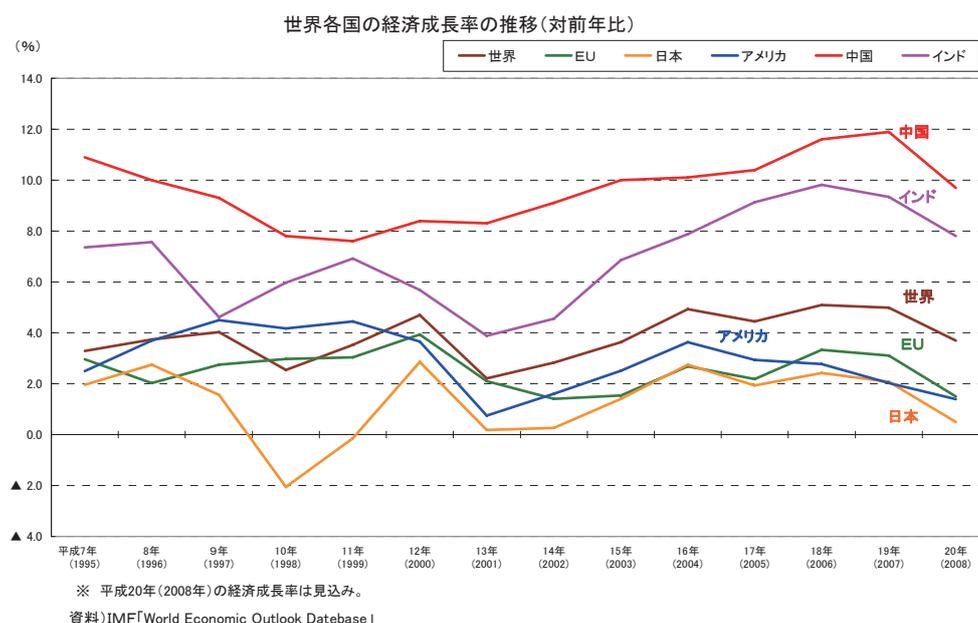
以上のように、本県の景気動向は、全国と比較すると力強さに欠けており、全国的な景気回復の波を実感できていなかったといえます。

第3節 世界経済の状況

1 世界経済の成長率

世界経済は、アメリカの旺盛な消費動向及びBRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）に代表される新興国等の高い経済成長に牽引されるかたちで平成14年（2002年）から成長軌道に乗り、平成16年（2004年）以降は毎年5%前後の経済成長をするなど、平成19年4月の先進7か国財務相・中央銀行総裁会議（G7）において「過去30年超で最も力強い持続的拡大を経験している」といわれました。

しかし、平成19年（2007年）夏以降のアメリカのサブプライム住宅ローン問題に端を発した住宅金融市場の混乱により世界各国の経済成長率は鈍化し始め、それに続く平成20年（2008年）9月のアメリカ大手投資銀行の破綻を契機とした世界的な金融危機により、日本、アメリカ、ヨーロッパの景気が急速に後退しています。

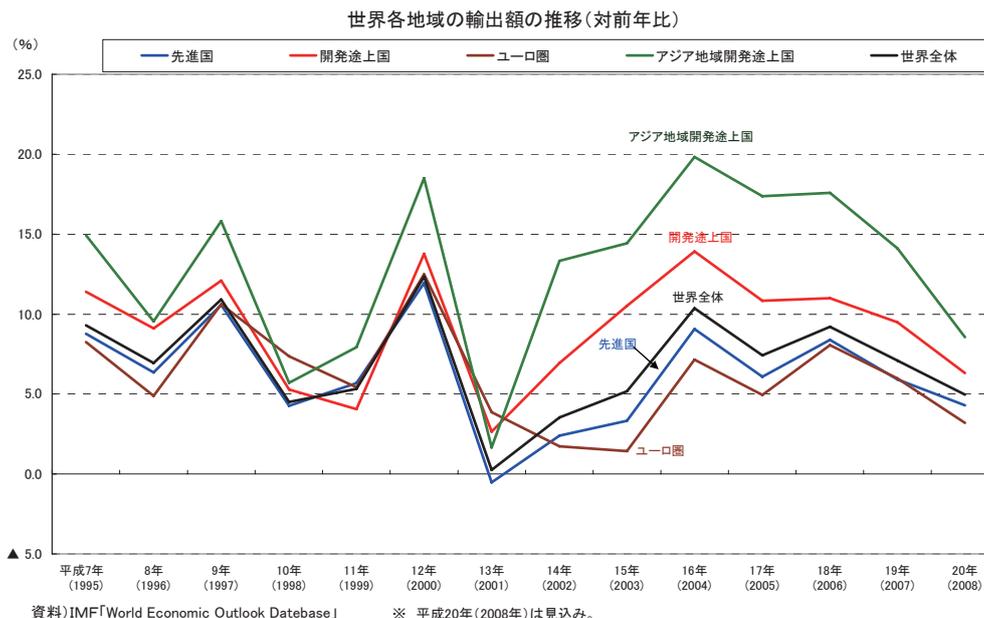


2 世界の輸出の動向

世界経済の高成長は、低賃金の労働力を背景にした中国やインドなど新興国のアメリカ等への輸出によりもたらされたといわれています。世界各地域の輸出額の増減率をみると、平成13年（2001年）を底にして、平成14年（2002年）から増加傾向で推移しています。特に、中国、インドを含むアジア地域開発途上国の増加幅が大きく、平成16年（2004年）には対前年比で約20%も増加しています。

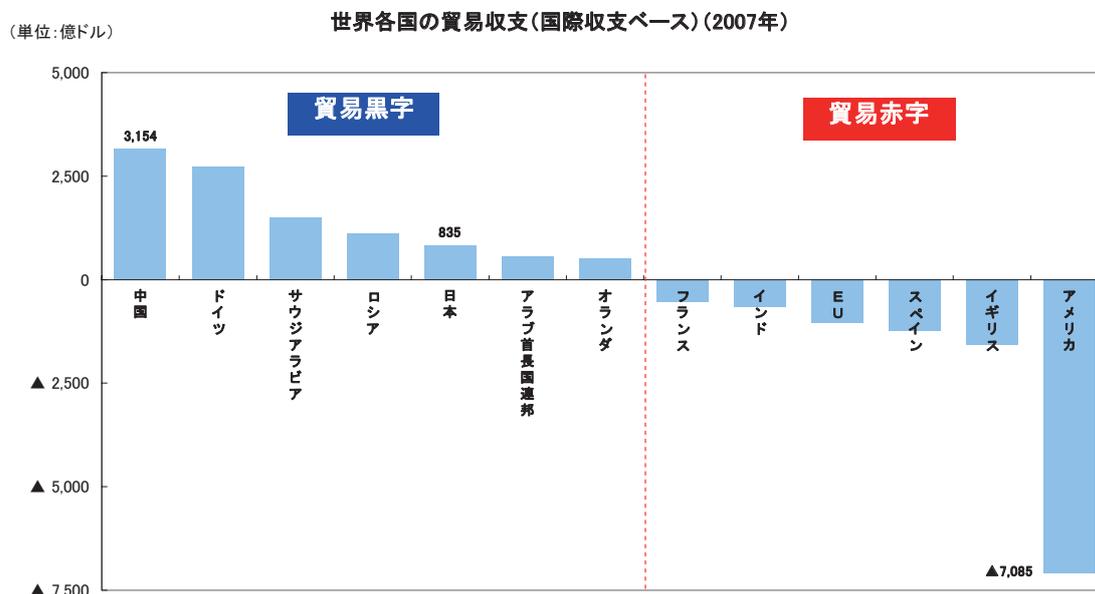
しかし、アメリカのサブプライム住宅ローン問題の影響等によりその動きも陰りを見せ始め、平

成 19 年から減少傾向が鮮明になっています。



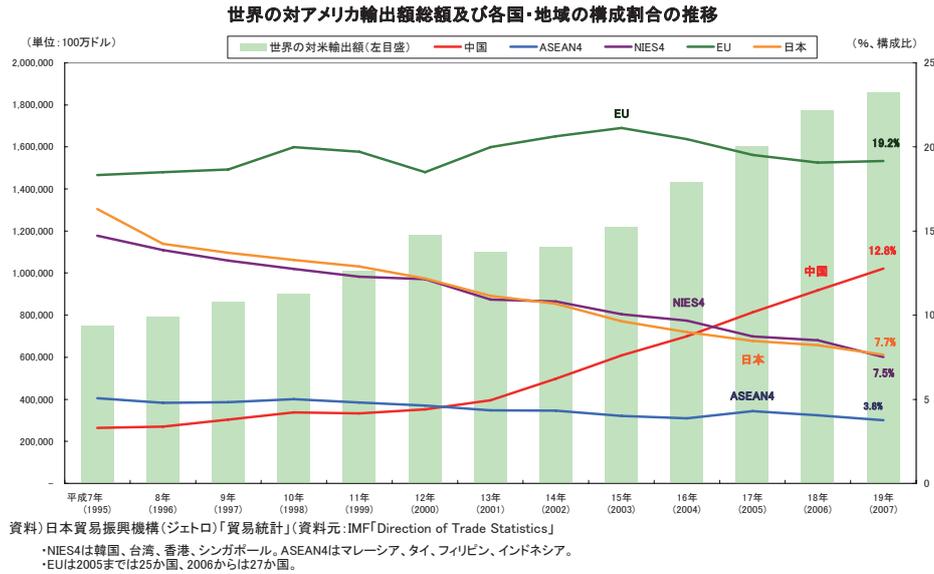
3 世界経済の構造

平成 19 年 (2007 年) の主要国の貿易収支をみると、アメリカは一国で 7,000 億ドル以上の貿易赤字となっており、アメリカが世界で生産された財の一大消費地としての役割を担ってきたことがわかります。



世界各國のアメリカに対する輸出額の推移をみると、輸出額総額は増加を続け、特に平成 15 年 (2003 年) 以降は急速に伸びています。アメリカに対する輸出額総額に占める各國の割合をみると、EUや日本、中国を除くアジアの工業國の割合が低下もしくは横ばいで推移しているなかで、中国

の割合が平成13年（2001年）から増加し、存在感が高まっています。

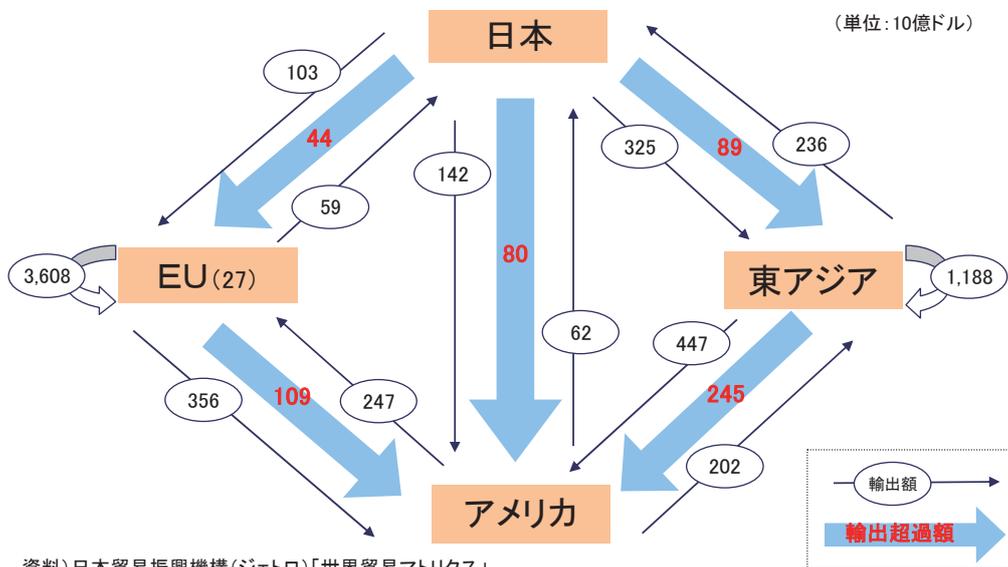


日本を中心とした世界各国・地域の輸出入の状況を見ると、平成19年（2007年）では、日本はアメリカに対しては約1,420億ドル、東アジアに対して約3,250億ドルの輸出をしています。なお、東アジア地域に対する輸出額は5年間で2倍近くに増加し、対アメリカとの比較でも2倍を超える水準となっています。

輸出額から輸入額を差し引いた輸出超過額で世界各国・地域の動向を見ると、日本はアメリカ、東アジア、EUに対し輸出超過となっていますが、東アジアやEUもアメリカに対しては輸出超過となっています。

経済のグローバル化により世界各国の連動性が強まったことにより、アメリカの消費が落ち込むと東アジアやEUの経済も落ち込み、それに関連して日本から東アジア及びEUへの輸出も落ち込む構造となっていることから、需要の拡大と縮小もほぼ世界同時で起こっています。

世界各国・地域の輸出入フロー図(2007年)

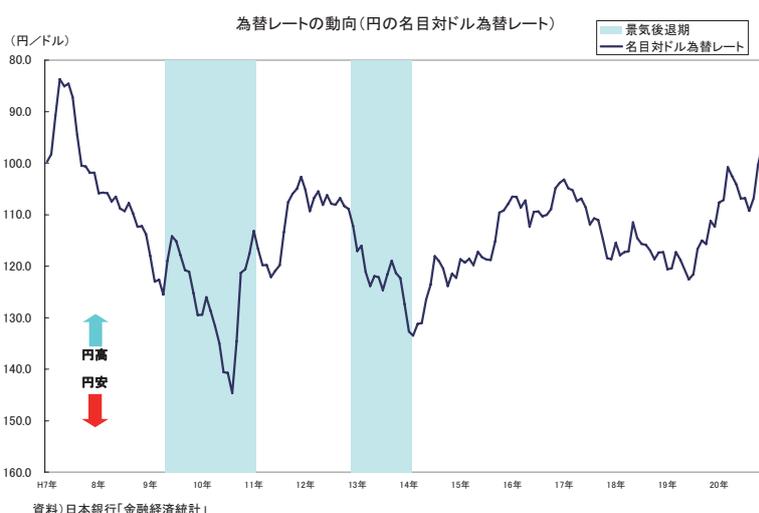


第4節 日本経済及び本県経済の状況

これまで世界経済の状況を見てきましたが、続いて日本経済、本県経済の状況を見ていきます。

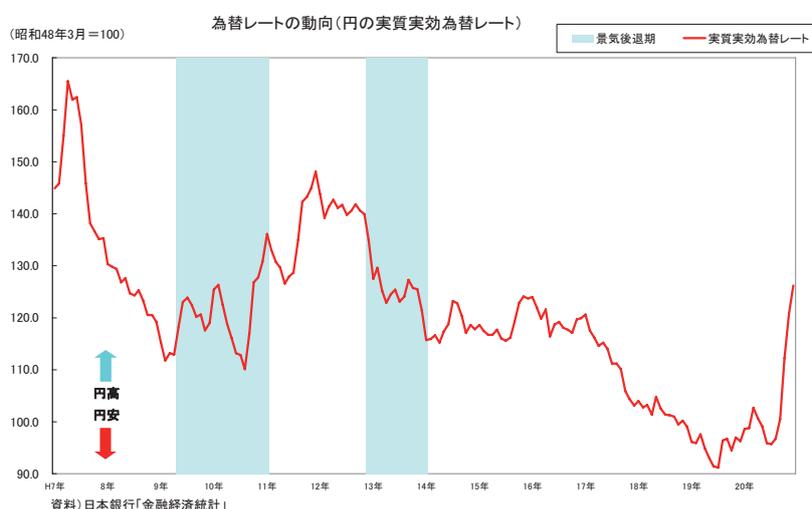
1 為替レートの変動

平成14年からの景気回復局面では、円の対ドル為替レートは長期にわたって円安傾向で推移したため、それが輸出を増加させ、景気回復を牽引してきました。その後も120円台で推移し、平成19年6月には123円台まで円安となりましたが、その後はアメリカ発の金融危機等を背景に、平成19年後半からは急速に円高が進んでいます。



アメリカドル以外の通貨も考慮した円の総合的な価値である実質実効為替レートを見ると、今回の景気回復期間は円安傾向で推移してきましたが、特に平成17年以降はドル以外の通貨に対してもかなりの円安が進んだため、アジアやヨーロッパ向けが多い企業や産業は輸出が伸びました。

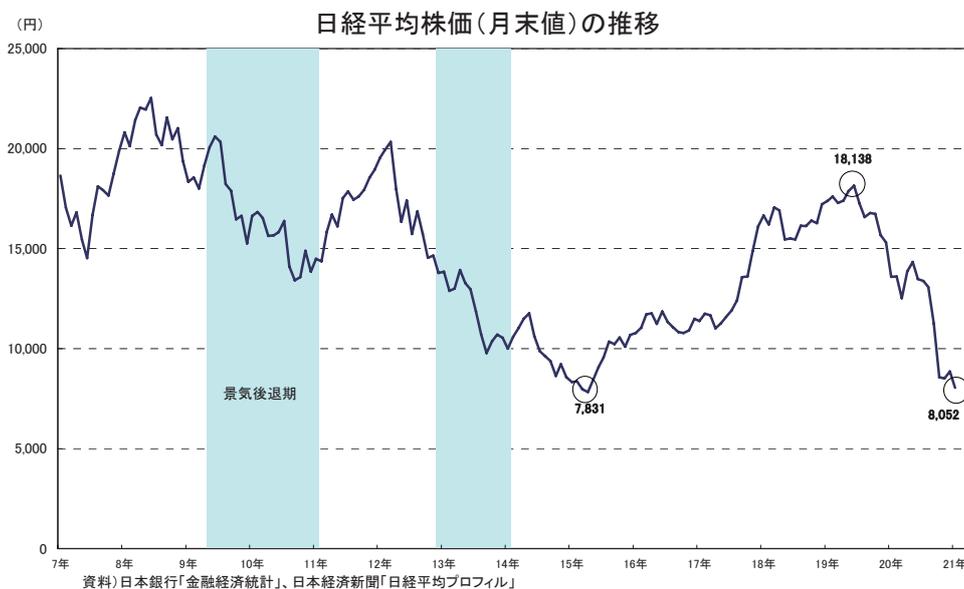
その後は、世界的な金融危機を背景に、平成20年後半から為替相場が円高ドル安、円高ユーロ安方向に振れ、企業の想定為替レートを超える円高で推移したため、外需に依存している輸出関連産業では為替変動により利益が大幅に減少する状況となっています。



2 日本の株価の推移

日経平均株価は、平成15年4月に月末値で7,831円とバブル崩壊後の最安値を記録しましたが、その後は世界経済の成長や輸出関連産業の業績回復に伴う景気回復の動きに合わせて上昇に転じ、平成19年6月には18,138円まで回復しました。

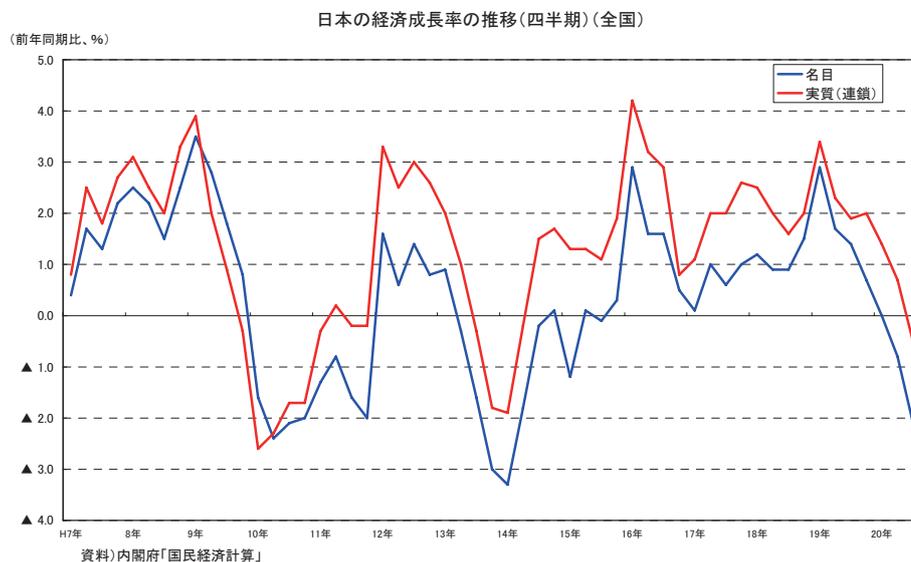
その後、世界的な金融危機と急速な円高の進行により企業収益が悪化し、その影響でグローバルに展開する企業を中心に株が売られる展開となり、株価が下落しています。



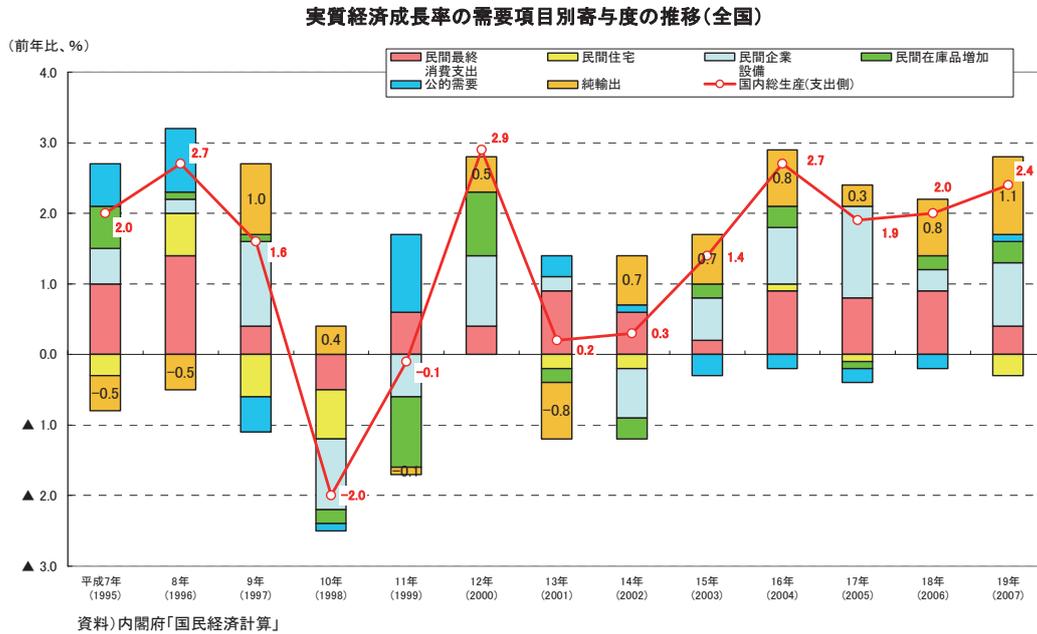
3 日本の経済成長率の推移

次に、日本の経済成長率の推移をみると、名目経済成長率と実質経済成長率ともに、平成14年後半からプラス成長に転じ、平成16年1~3月期には4%を超えるなど、約6年に渡りプラス成長が持続しました。しかし、平成14~19年の期間の実質経済成長率の平均は1.8% (年平均) で、これまでの景気回復期間の成長率の平均よりも低い成長となりました。

その後、経済成長率は平成19年1~3月期をピークとして減少しています。



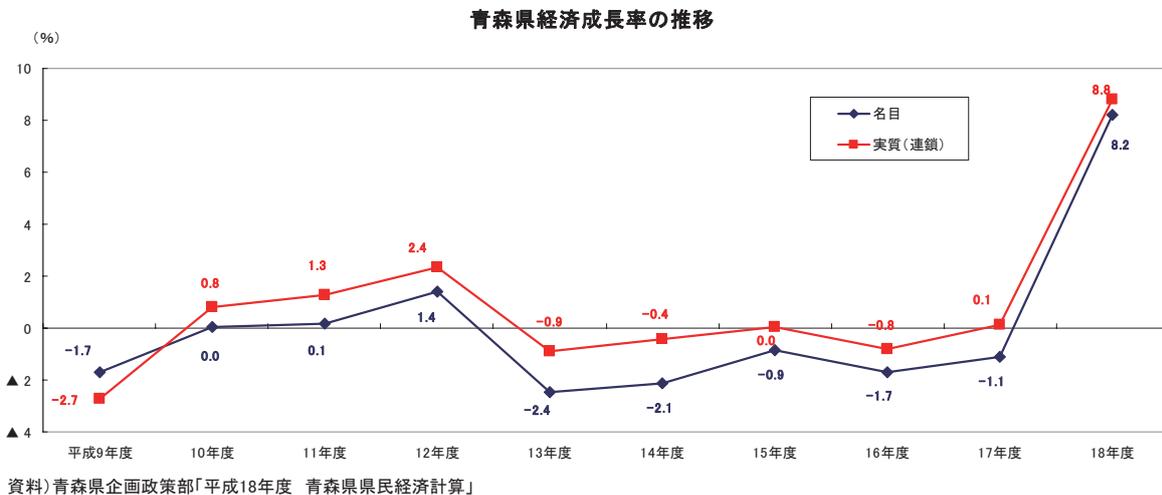
実質経済成長率（暦年：連鎖）を需要項目別寄与度でみると、平成13年以前は公的需要の寄与度が高くなっていますが、平成14年以降は民間企業設備と純輸出の寄与度が高くなり、実質経済成長率の寄与度のかなりの部分を占めるようになっていきます。輸出の動向が経済成長率に強く影響するようになっていきます。



4 本県の経済成長率の推移

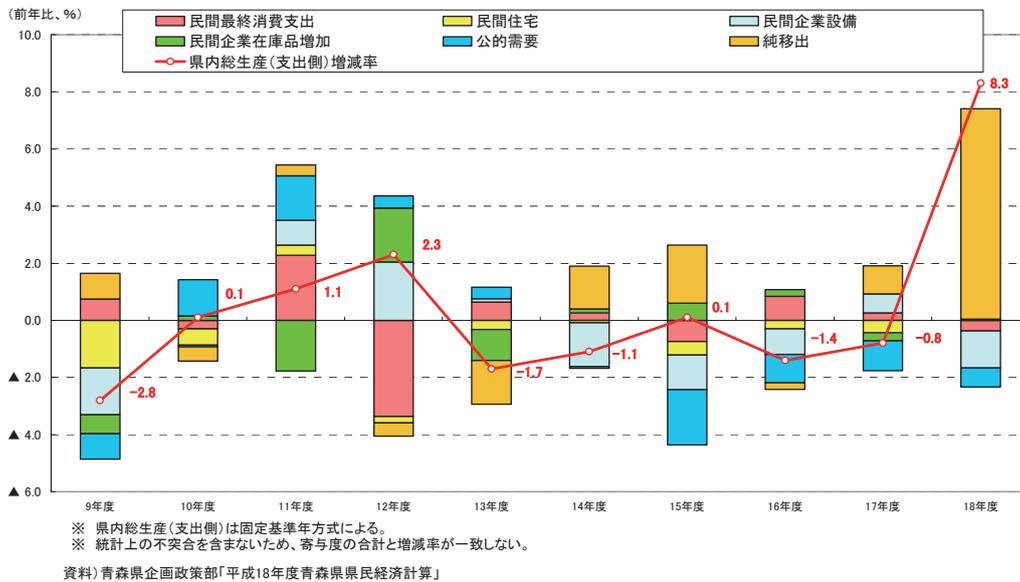
本県の経済成長率の推移をみると、平成10～12年度は国の経済対策の影響等により名目、実質ともにプラス成長となっていました。平成13年度から再びマイナス成長に入り、全国的に景気回復局面に入った平成14年度以降も横ばい傾向で推移しています。全国の動きと比べると弱めの動きとなっていることが、経済成長率の動きからもうかがえます。

平成18年度は製造業の非鉄金属で大幅に生産額が増加したため、経済成長率が大幅に増加しています。



本県の実質経済成長率（県内総生産（支出側）：固定基準年方式）を需要項目別寄与度でみると、平成14年度から製造業において国内需要が増加したことなどにより移出額の寄与度が高くなっていますが、全国と比較すると、全般的に民間最終消費支出の伸びが弱く、民間企業設備の寄与度がマイナスとなるなど、製造業の生産増加が企業の設備投資や個人消費の増加に結びつかず、実質経済成長率が伸び悩んでいる状況がうかがえます。

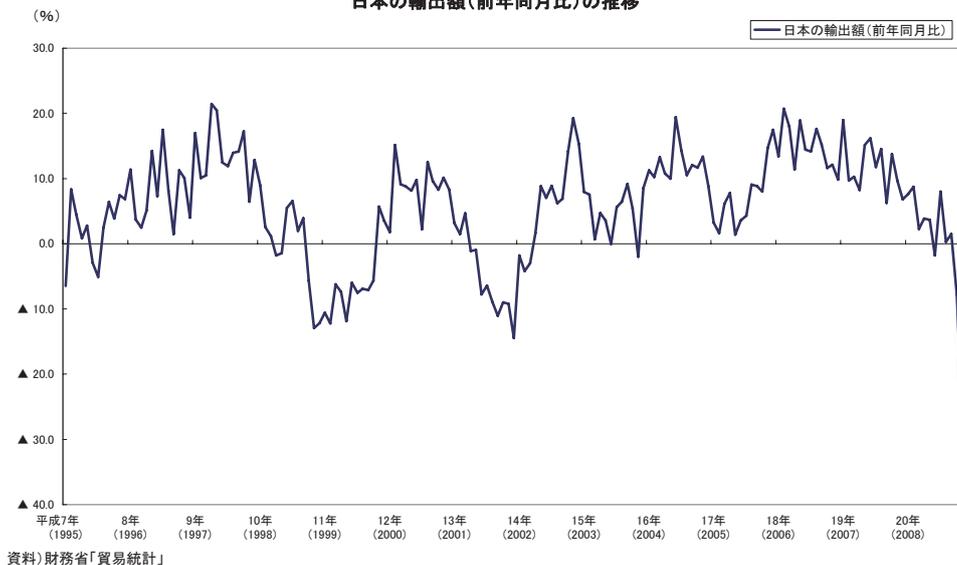
実質経済成長率の需要項目別寄与度の推移(青森県)



5 日本の輸出の動向

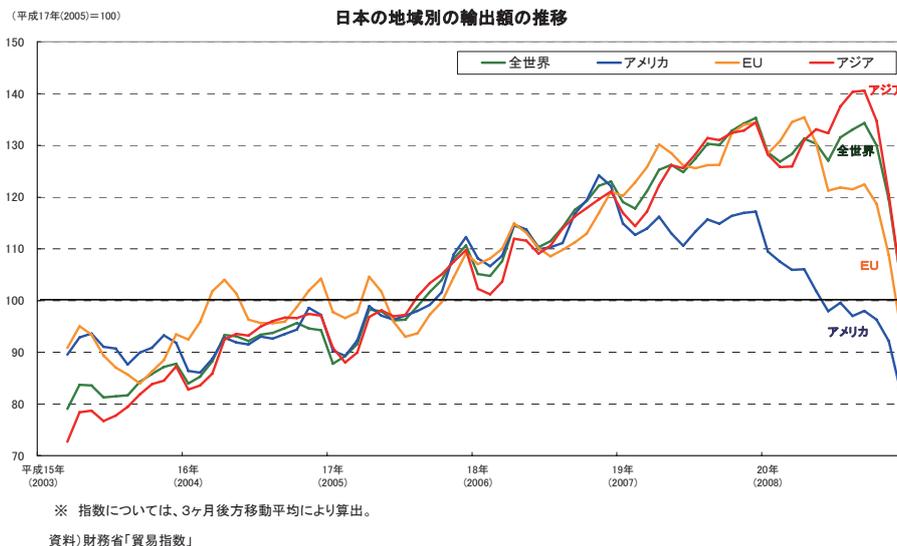
日本の景気回復の最大の要因は輸出といわれています。日本の輸出額の推移を前年同月と比較してみると、平成14年4月から増加に転じ、数回の踊り場を経ながらも、前年同月比はプラスで推移しました。この動きは景気回復の動向とも一致しており、特に平成14～19年は年率の平均が9.5%と高い伸びとなるなど、輸出が景気を下支えしてきたことがうかがえます。

日本の輸出額(前年同月比)の推移

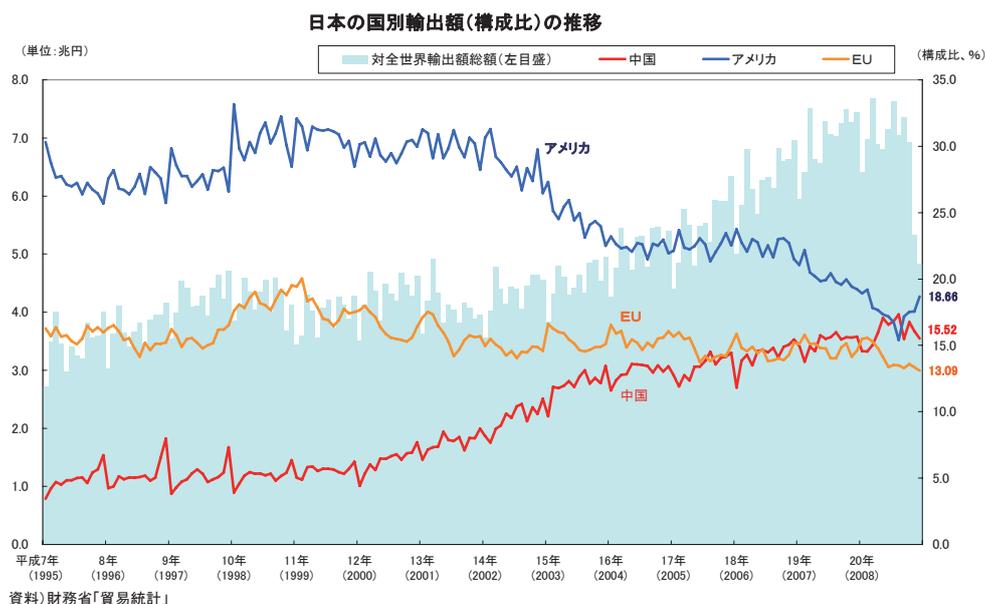


日本の輸出額を世界の地域別で見ると、日本の輸出額は景気回復期間には全地域で一貫して上昇していました。特に、平成17年に入ってから、円安が進んだ時期でもあるため、アメリカ等に対する輸出額が上昇しています。逆に平成19年に対ドルで円高が進むとアメリカへの輸出額が減少し始めます。

アメリカへの輸出額が減少した後も、世界的には円高が進まなかったため、他の地域では輸出額は増加しました。



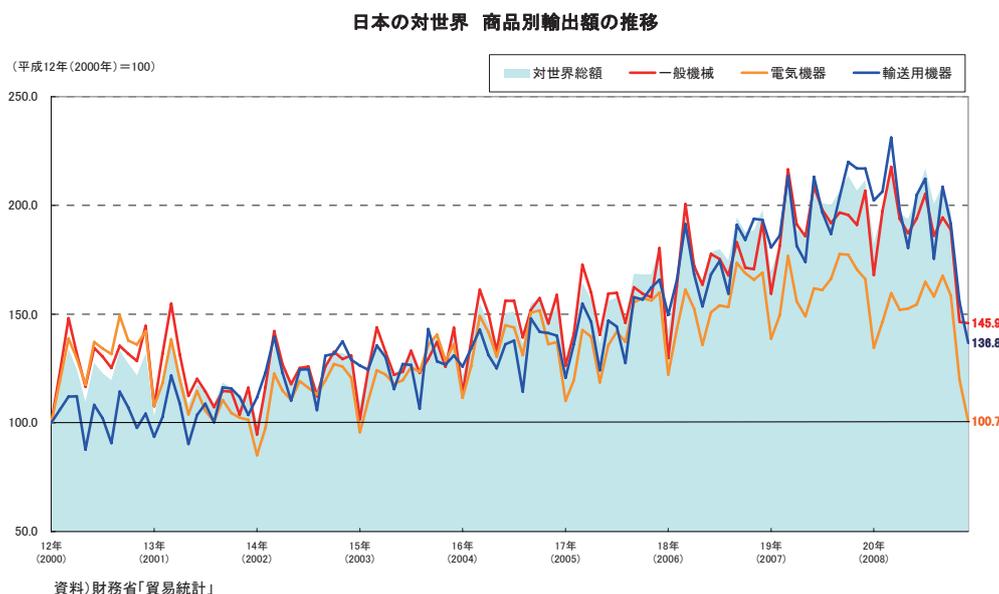
日本の輸出額を国別の構成比で見ると、平成10～15年にかけてはアメリカが30%前後のシェアを占めていましたが、平成12年あたりから中国の割合が年々高くなり、平成20年7月にはシェア率で一度アメリカを抜きました。同年9月には再びアメリカがシェアトップとなりましたが、中国は日本にとってかなりの割合を占める貿易相手国となっています。



続いて、日本の輸出額を商品別で見ると、輸出額に占める割合が合計で6割以上を占める一般

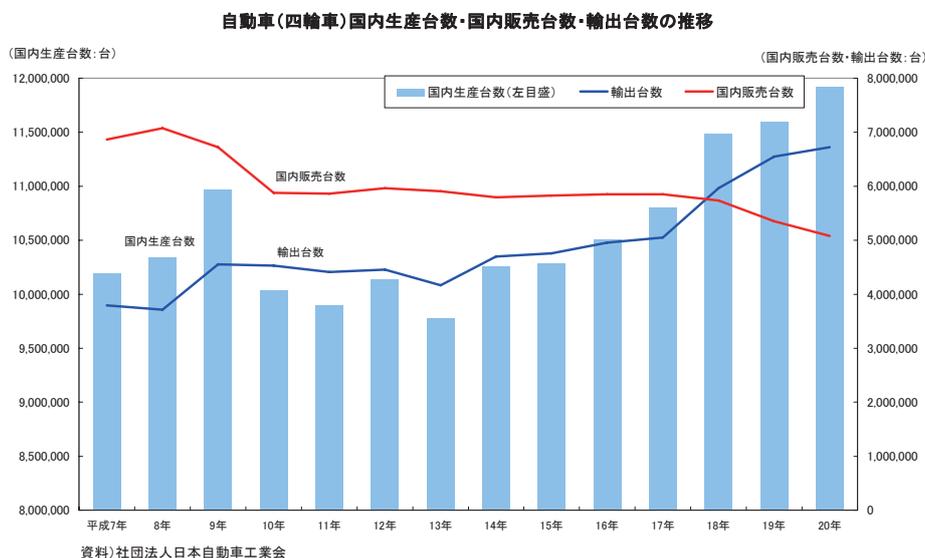
機械、電気機器、輸送用機器が、景気回復期間には上昇傾向で推移していました。

その後は、世界的な景気減速を背景に、輸送用機器を中心に全ての品目が総崩れの状況となっています。



特に輸出額が大きな伸びを示した輸送用機器について、個別に自動車（四輪車）の国内生産台数、販売台数、輸出台数の状況を見ると、国内生産台数は平成14年から直近の平成20年まで7年連続の右肩上がり増加しているのに対し、国内販売台数は平成10年から横ばいで推移してきた後、平成16年から減少しています。一方、輸出台数は平成14年以降増加して伸びていることから、国内で生産された台数が国内販売に回らず、輸出に回っている構図がみてとれます。

その後、自動車産業については、平成20年夏場までのガソリン高騰による自動車販売の伸び悩みとともに、円高や北米市場の落ち込みによる輸出環境の悪化があり、厳しい状況となっています。自動車産業は裾野が広く、関連産業も多いため、この厳しい状況が続くと、生産、雇用、消費、税収など地域経済への影響も多岐にわたることが予想されます。



これまでみてきたように、今回の景気回復は、円安の進行や欧米の好況、中国等の新興国の急速な経済成長を背景に、海外需要を取り込んだ輸送用機器や電気機器等の裾野の広い輸出関連産業が大きく貢献しました。日本の景気動向は世界経済の動向に強く影響を受けており、ますます経済のグローバル化が進んでいることがうかがわれます。

第2章 景気回復期における本県経済の動向

この章では、今回の景気回復期間における本県経済の動向について、経済のグローバル化を視野に入れながら、製造業の生産動向と雇用、消費の面から検証します。

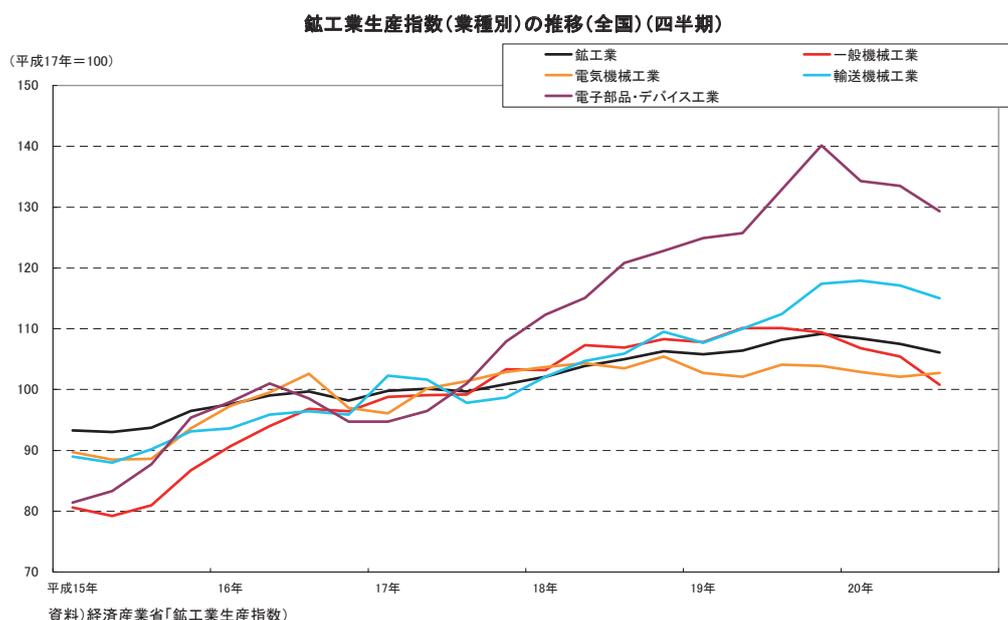
第1節 生産

1 企業の生産動向

ここからは景気回復期間における製造業の生産活動について、経済のグローバル化を視野に入れてみていきます。

輸出が増加した業種である一般機械工業、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業は、海外需要を取り込んだ業種でもあり、直接的に経済のグローバル化が影響していると考えられます。そこで、この業種について、まず鉱工業生産指数により生産の動向をみてみます。

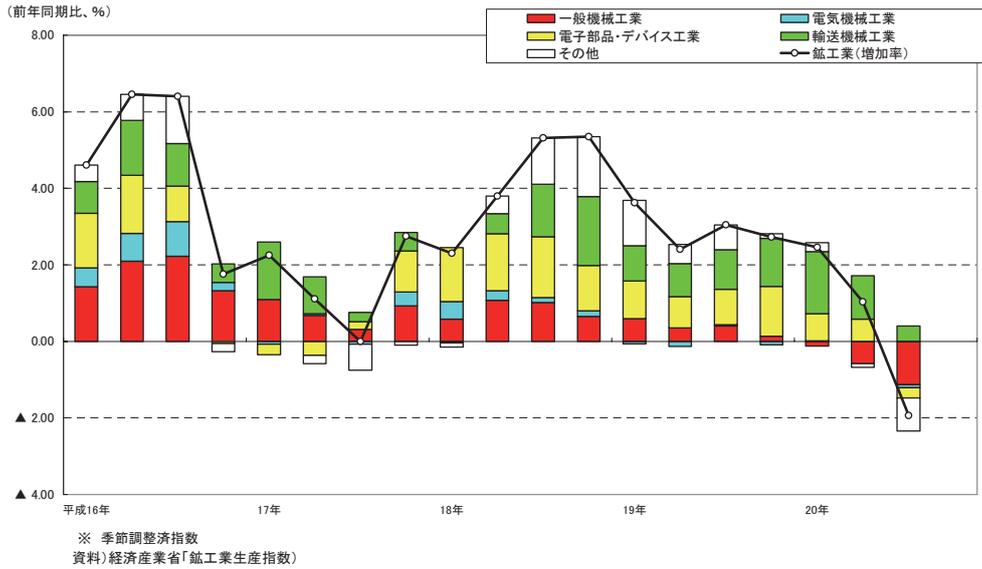
全国の鉱工業生産指数をみると、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業がデータを入手できる平成15年から一貫して上昇し、生産を大きく上げています。特に、電子部品・デバイス工業は、平成17年半ばから急速に上昇し、平成19年10～12月期には平成17年と比較すると約4割の伸びとなっています。



鉱工業生産指数の増加率の推移をみると、増加率自体は平成16年10～12月期から低下基調にありましたが、平成17年10～12月期から持ち直しました。その後は、前年同期比プラスで推移していましたが、平成19年10～12月期から再び低下に転じています。

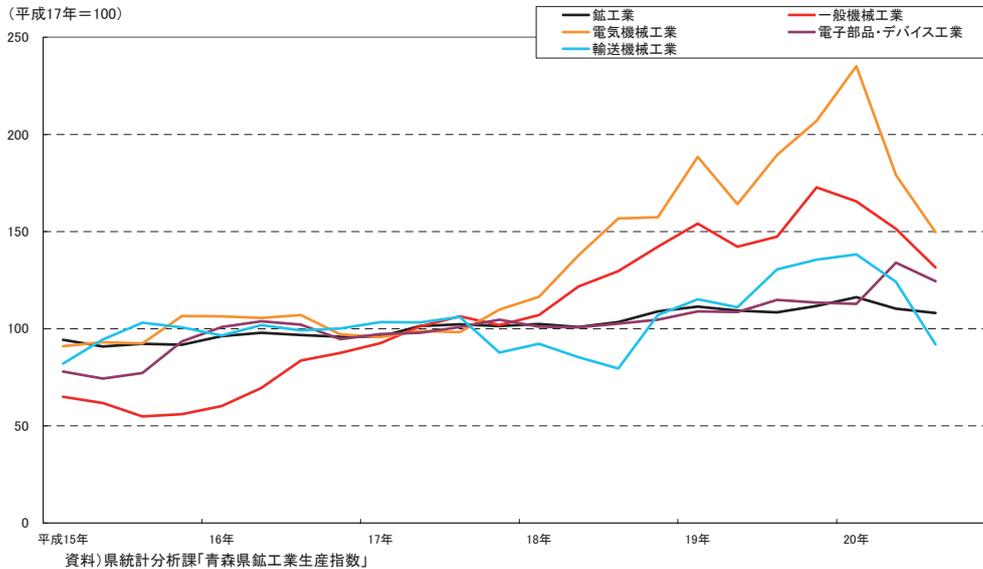
増減の寄与度を業種別でみると、前年同期比プラスで推移しているときは電子部品・デバイス工業、輸送機械工業の寄与度が高くなっています。なお、平成20年7～9月期は、輸出の比重が大きい一般機械工業、電子部品・デバイス工業で生産全体を1%以上押下げています。

鉱工業生産指数(業種別寄与度)の推移(全国)(四半期)

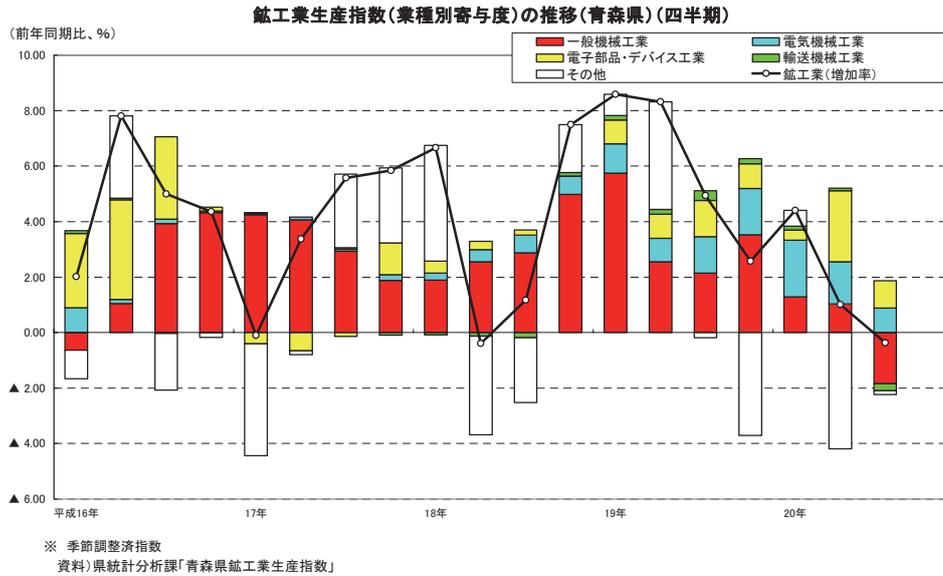


本県の鉱工業生産指数の動向をみると、全国では電子部品・デバイス工業、輸送機械工業の指数が伸びているのに対し、本県では電気機械工業と一般機械工業の指数が伸びており、特に電気機械工業は急速な伸びを示しています。

鉱工業生産指数(業種別)の推移(青森県)(四半期)



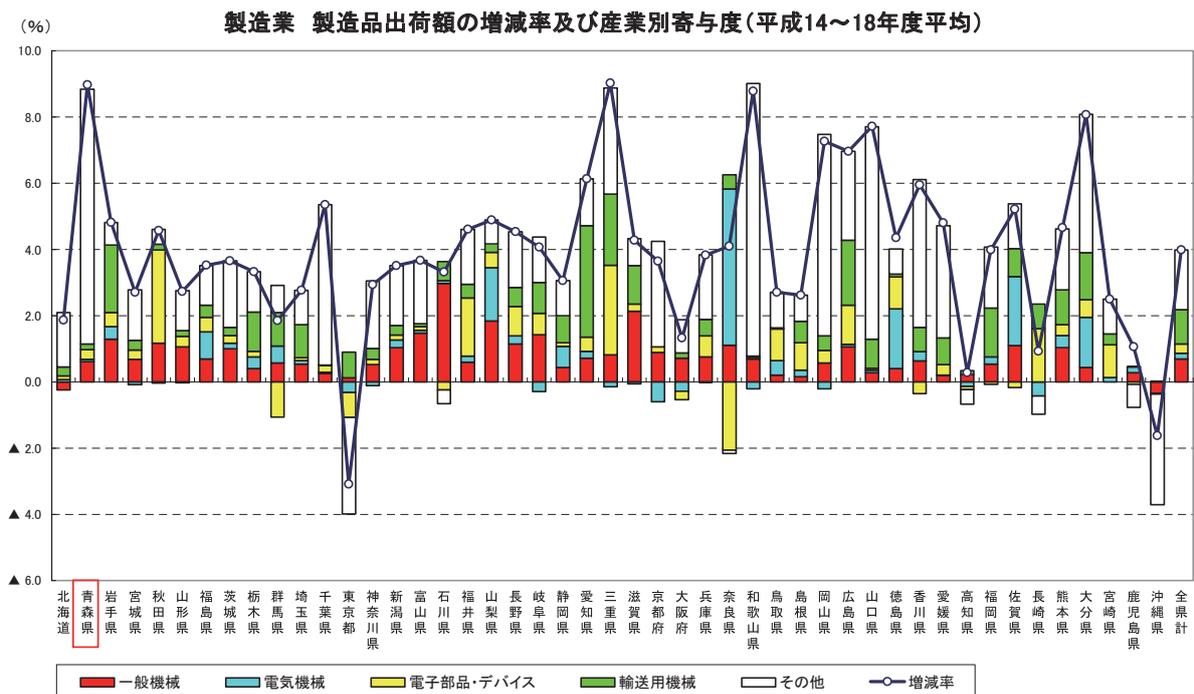
本県の鉱工業生産指数の増加率の推移をみると、増加率自体では平成18年に入ってから伸び率が一時低下しましたが、その後持ち直し、平成19年には前年同期比で1割近い伸びとなりました。増減の寄与度を業種別でみると、全般的に一般機械工業の占める割合が高くなっており、全国的に生産指数の伸びが高かった電子部品・デバイス工業、輸送機械工業の割合が低いことがわかります。



2 地域の生産動向

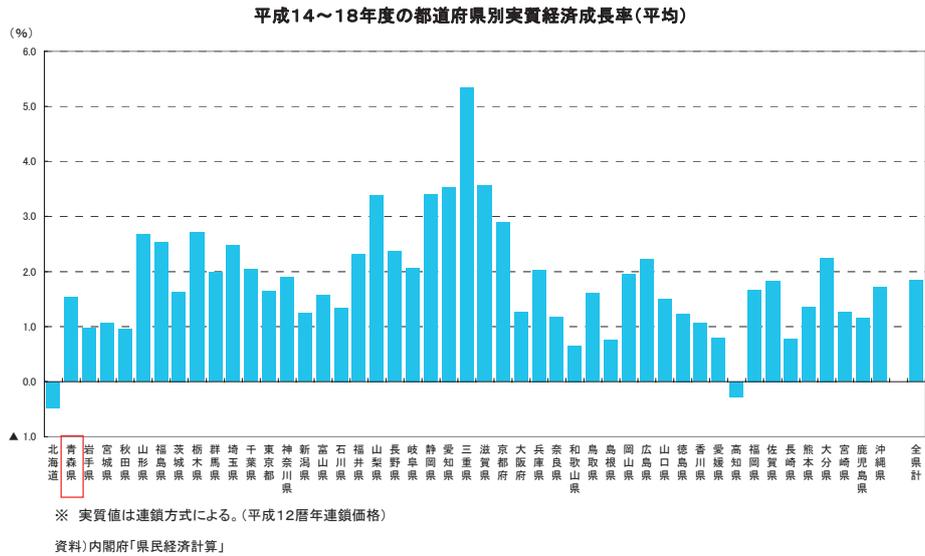
(1) 地域別(都道府県別)の製造品出荷額の状況

次に、工業統計調査の製造業製造品出荷額の増減率と産業別寄与度の内訳により、鉱工業生産指数において今回の景気回復を牽引した業種である輸送用機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業の製造品出荷額の寄与度が高い地域をみると、輸送用機械器具製造業の寄与度平均が1.0%以上の地域は岩手県、栃木県、群馬県、埼玉県、愛知県、三重県、滋賀県、広島県、福岡県、大分県となっており、電子部品・デバイス製造業の寄与度平均が1.0%以上の地域は秋田県、福井県、三重県、広島県、徳島県、長崎県、宮崎県となっています。

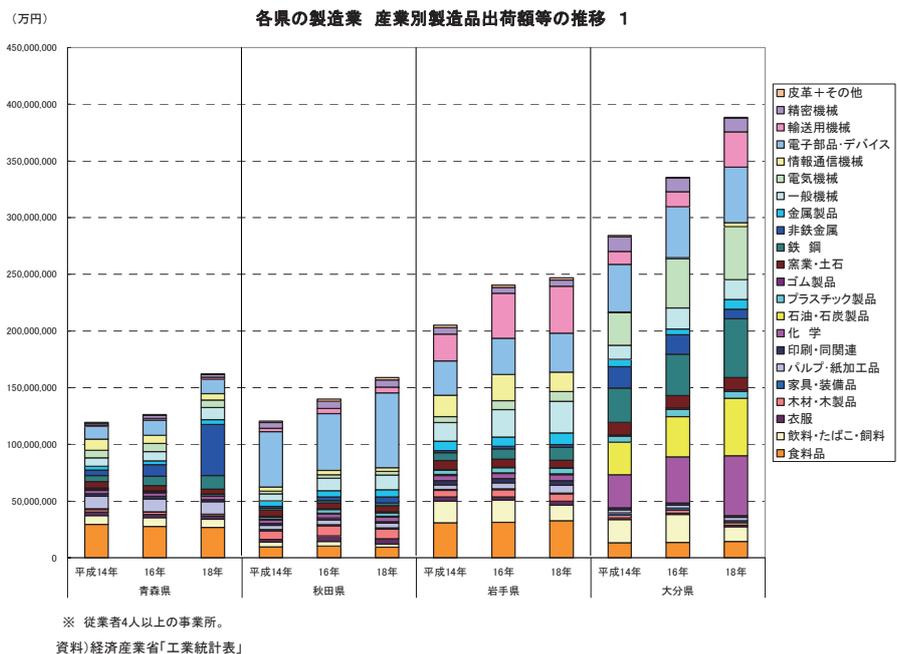


続いて、これらの業種が、地域の経済成長へ及ぼす影響をみるために、景気回復期間が含まれる平成14～18年度の期間の実質経済成長率の平均をみると、栃木県、愛知県、三重県、滋賀県など製造品出荷額で輸送用機械器具製造業や電子部品・デバイス製造業の寄与度の高い県が高い経済成長率となっています。

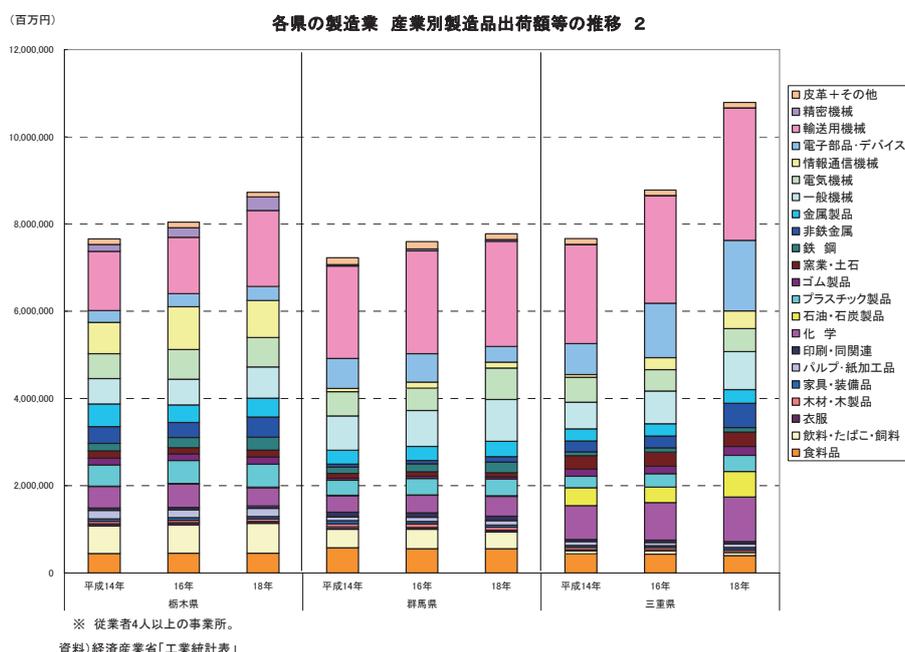
景気回復の顕著な地域は、回復の原動力を電子部品・デバイス工業、輸送機械工業等に依存している度合いが強く、今回の景気回復を牽引した自動車産業や電機機械産業などの裾野の広い輸出関連産業の集積の有無が経済成長率の増減に影響しているといえます。



再度、製造業の製造品出荷額について、電子部品・デバイス工業や輸送機械工業などグローバル需要を取り込んだ裾野の広い輸出関連産業が集積している県と本県を比較するため、県民経済計算の県内総生産が比較的同規模の北東北3県と大分県を比較してみると、本県以外はいずれも電子部品・デバイス製造業、輸送用機械器具製造業を中心に製造品出荷額が伸びています。



参考までに、自動車関連産業の集積が進んでいる栃木県、群馬県、三重県の製造業の製造品出荷額の推移を同様にみると、輸送用機械器具製造業の製造品出荷額が伸びているのに対し、それ以外の業種ではほぼ横ばいとなっています。



(2) 事業所規模別の状況

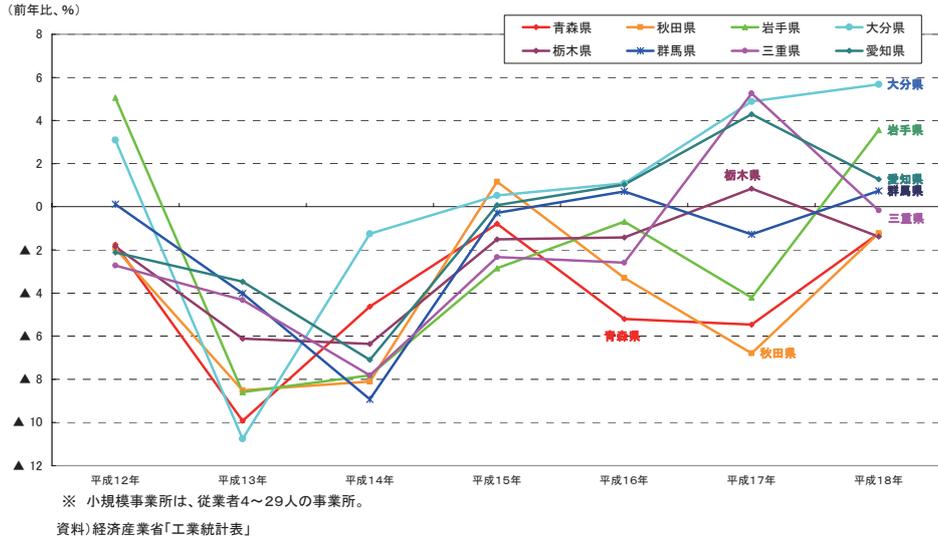
製造品出荷額は、平成13～14年にIT関連生産財の在庫調整により全国的に踊り場的な状況になりますが、その後の動きについて、これまでみてきた裾野の広い輸出関連産業の集積が進んでいる県の製造品出荷額の推移を事業所規模別でみると、岩手県、三重県、愛知県、大分県は大規模事業所ばかりでなく、中規模（小規模）事業所でも製造品出荷額が前年比で増加しています。

一方、本県では大規模事業所の製造品出荷額は増加して推移していますが、小規模及び中規模事業所では製造品出荷額が減少傾向で推移しています。

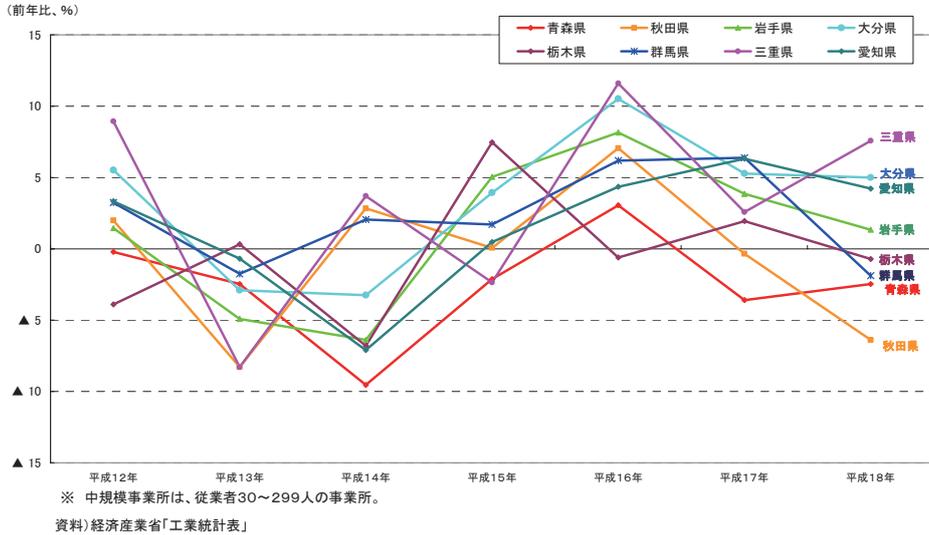
このことは自動車産業をはじめとする裾野の広い輸出関連産業の集積が進んでいる地域では、大規模事業所のみならず、中・小規模の事業所の生産活動も活発であり、いわゆる足腰の強い産業構造になっていると考えられます。

世界景気が減速する中、現在、これらの輸出関連産業は対応に苦しんでいますが、大手企業の生産活動を地域の中小企業に取り込み、域内循環させて、その効果を地域全体に波及させる構造は、本県経済においてもより強化したいシステムです。

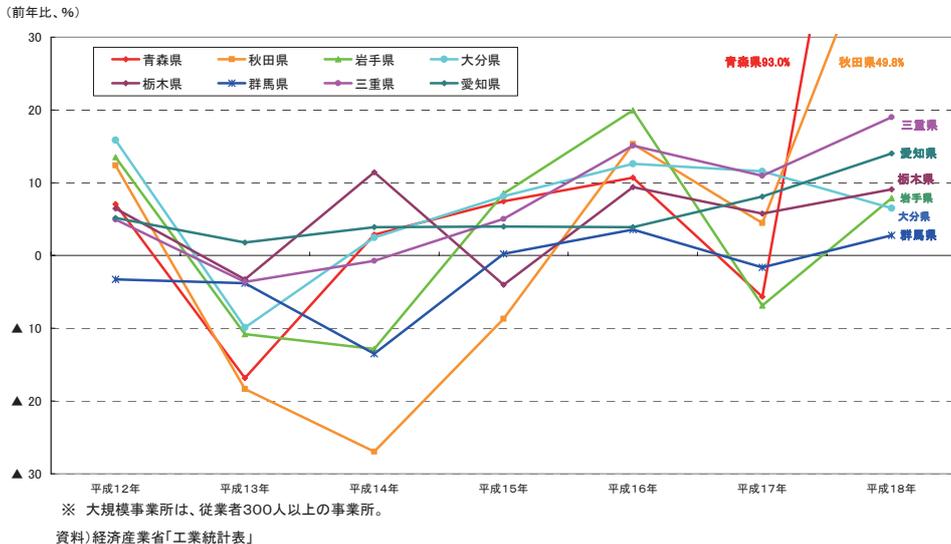
製造業 小規模事業所の製造品出荷額等の推移(前年比)



製造業 中規模事業所の製造品出荷額等の推移(前年比)



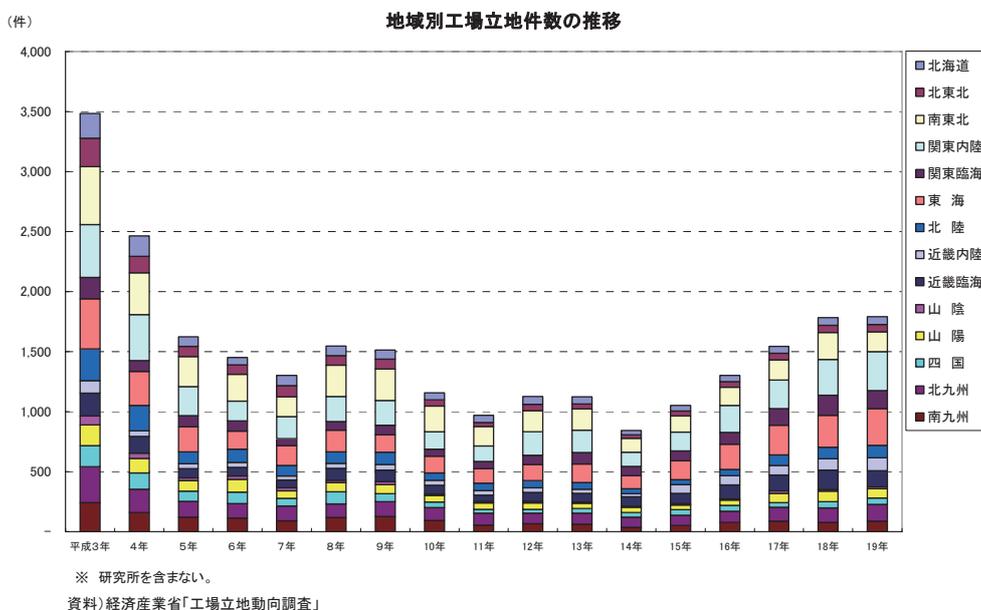
製造業 大規模事業所の製造品出荷額等の推移(前年比)



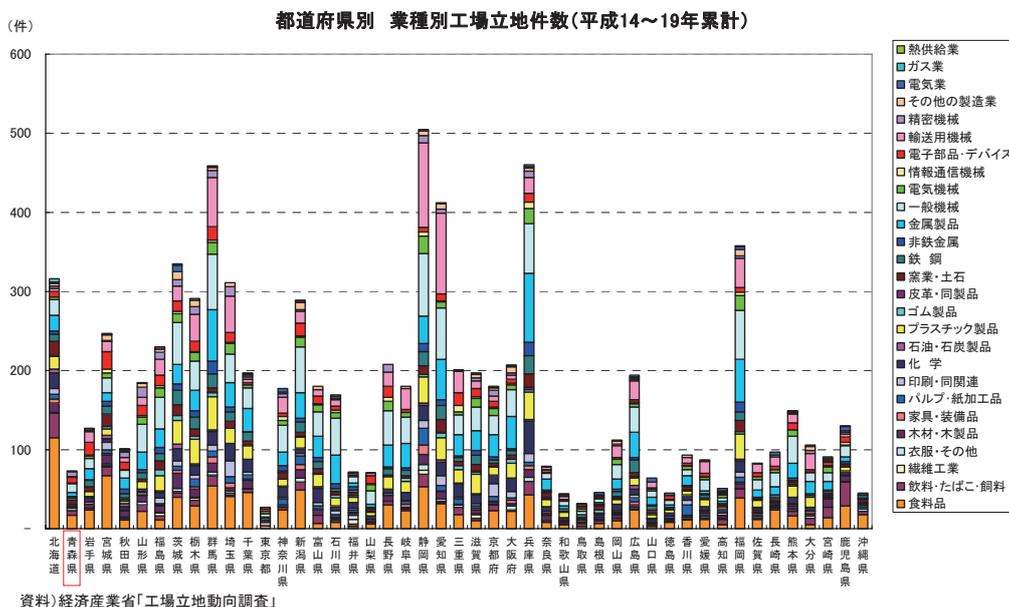
(3) 地域別の工場の立地状況

次に、輸出関連産業の工場立地の動向をみてみます。

まず、日本全体の工場立地件数の推移をみると、国内ではいわゆるバブル景気崩壊後の平成4年から減少傾向にありましたが、為替相場の円安傾向や労働者派遣法の改正による雇用環境の変化等により、平成15年から増加傾向にあります。地域別では、関東地域、東海地域での立地件数が増えています。



平成14～19年までの工場立地件数を都道府県別でみると、群馬県、静岡県、愛知県、兵庫県、福岡県が特に件数が多くなっています。業種別では、食料品製造業、金属製品製造業、プラスチック製品製造業、一般機械器具製造業、輸送用機械器具製造業の立地件数が増加しています。食料品製造業は各都道府県に立地していますが、輸送用機械器具製造業や一般機械器具製造業等の輸出産業に関連した業種は、北関東地域、東海地域などに集中して立地する傾向にあります。



経済のグローバル化が製造業の生産活動と地域経済へ及ぼした影響についてまとめると次のとおりとなります。

- ・ 輸送機械工業及び電子部品・デバイス工業などの海外需要を取り込んだ裾野の広い輸出関連産業の生産が大きく増加したこと
- ・ それらの産業が集積している地域の経済成長率が高くなっていること
- ・ 逆に、裾野の広い輸出関連産業の集積が少ない地域では、経済のグローバル化のプラス効果が乏しく、地域の経済成長も伸び悩んでいること

第2節 雇用

1 雇用情勢の動向

(1) 雇用の状況

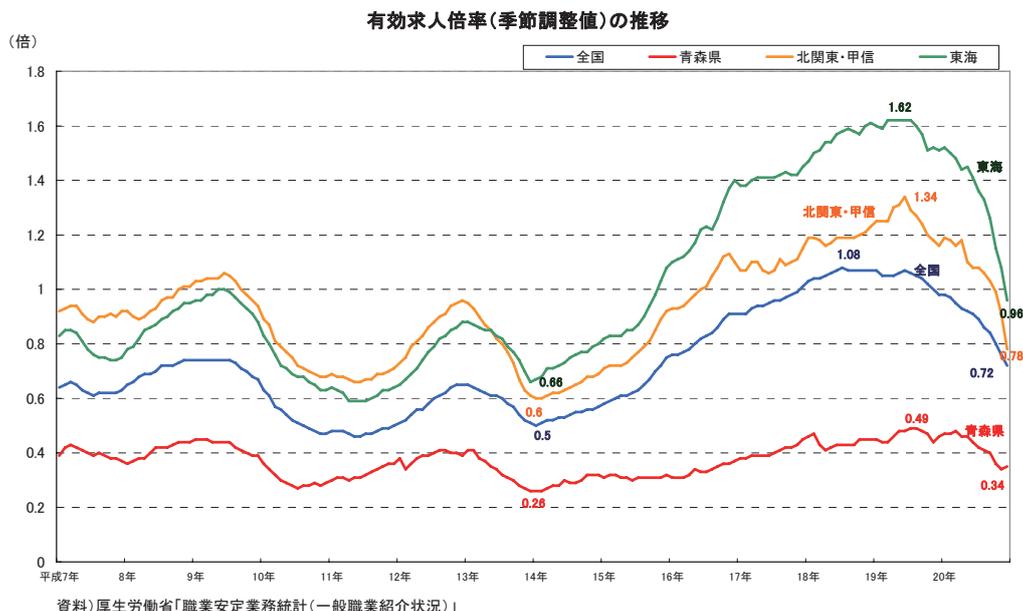
ここからは景気回復期間の雇用情勢の動向についてみていきます。

まずは、有効求人倍率について、全国及び本県と、前節で分析した裾野の広い輸出関連産業の集積が進んでいる地域とを比較してみます。

全国的な傾向としては、有効求人倍率は、景気回復局面に入った平成14年から平成19年にかけて上昇傾向で推移しています。その中でも、特に東海地域の上昇が著しく、平成14年の0.66倍から平成19年の1.62倍と2倍以上の伸びを示し、全国平均を大幅に上回っています。

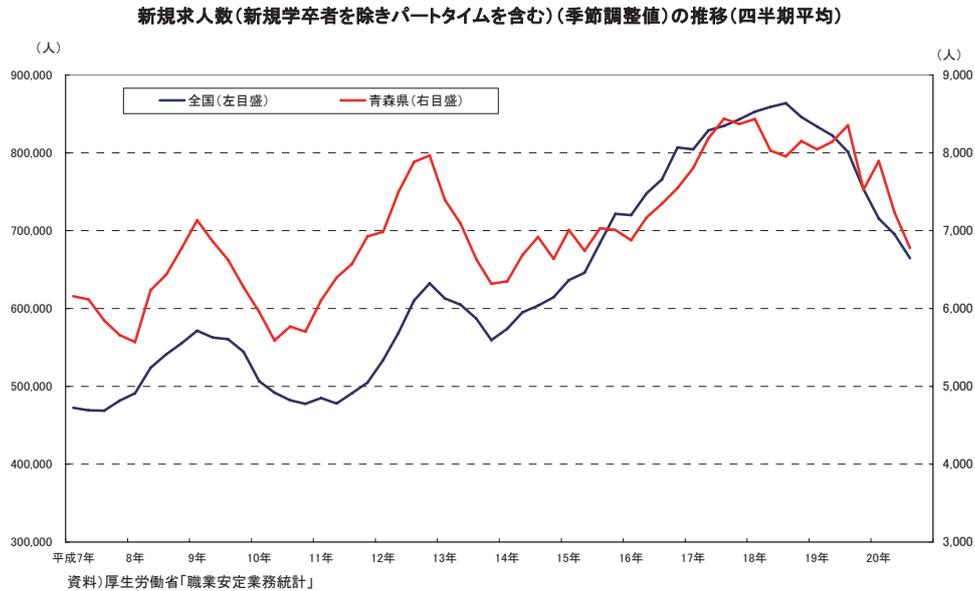
本県についても、平成14年から平成19年にかけては0.26倍から0.49倍へと約2倍になりましたが、全国及び他地域と比較すると、上昇の動きは弱いものになっています。

しかし、アメリカ経済の変調で景気が減速し始めると、雇用情勢の悪化により全ての地域で平成19年半ばから有効求人倍率が低下します。



新規求人数の推移をみると、全国、本県ともに景気回復局面に入った平成14年7～9月期から増加し、全国では平成18年7～9月期に86万人とピークを迎えた以降は減少しています。本県は全国よりも早い平成17年7～9月期にピークを迎えた以降、平成19年4～6月期に一時増えたものの、その後減少傾向にあります。

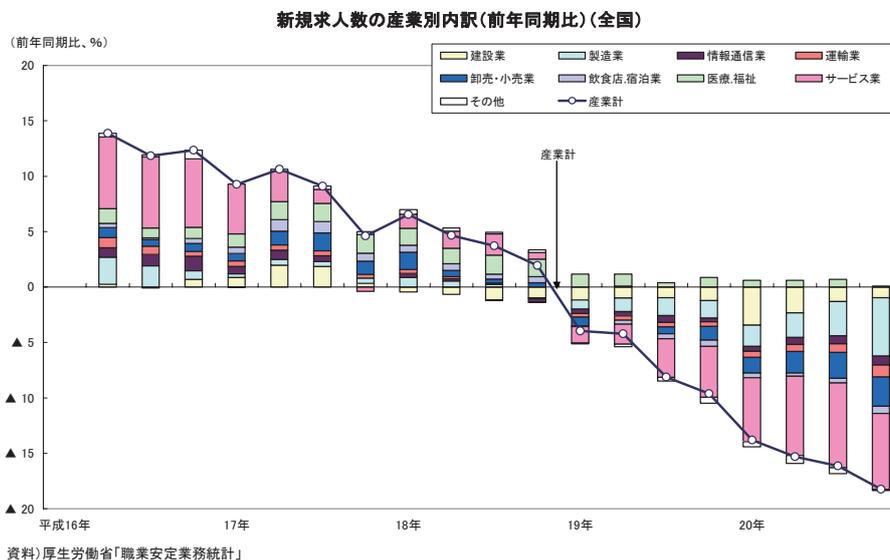
なお、新規求人数の動きが平成18年半ばから弱い動きとなっているのは、この時期から、ハローワークで受け付ける請負・派遣求人の適正化が行われてきたためといわれています。



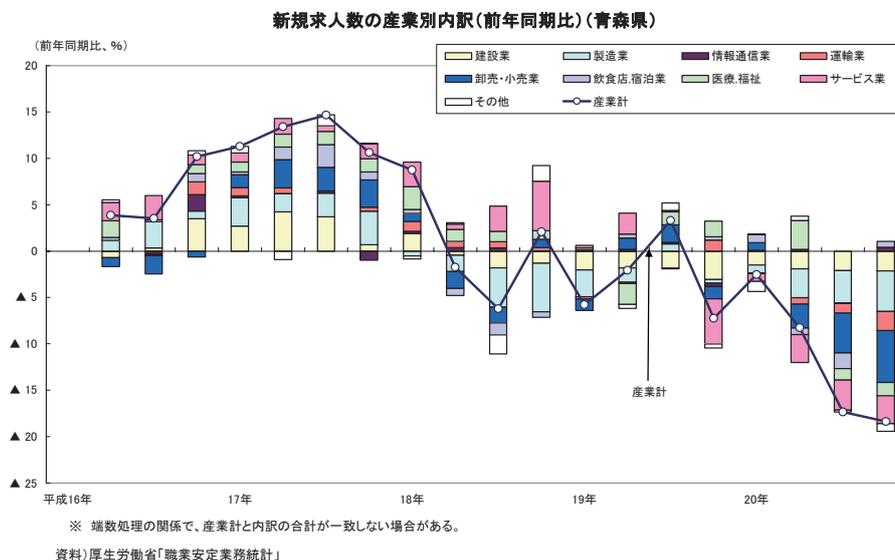
新規求人数の産業別内訳の推移について、全国では全産業の合計が平成16～17年にかけては前年同期比10%増で推移していましたが、平成19年1～3月期から減少に転じています。

産業別内訳でみると、新規求人数の増減の動向にサービス業の占める割合が大きくなっています。これはサービス業の中に労働者派遣業が含まれているためと考えられます。

また、医療・福祉の求人が前年同期比でプラスを続けていますが、これは慢性的に人手不足感が強いことを示しています。



本県では、全産業の合計が平成18年4～6月期以降、増減を繰り返しながら推移していましたが、平成19年10～12月期から減少しています。産業別内訳でみると、平成16年からの増加傾向時には建設業、卸売・小売業、製造業の占める割合が高くなっていますが、平成19年10～12月期からの減少時には、サービス業、卸売・小売業、製造業の減少率に占める割合が高くなっています。

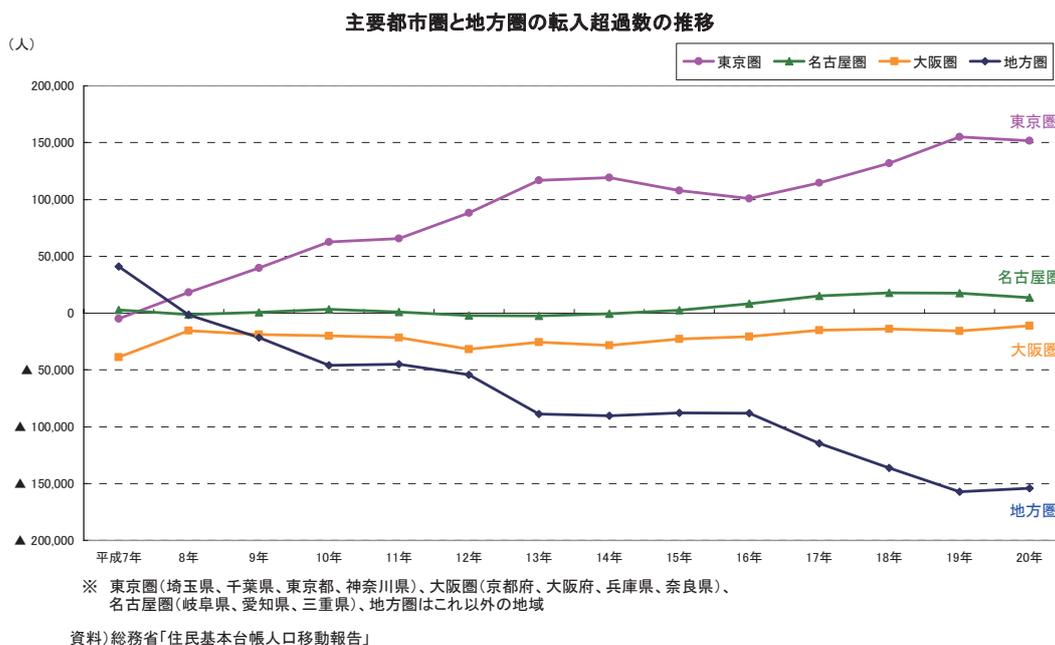


ここまで雇用情勢の動向をみてきましたが、雇用が大きく増加した地域は裾野の広い輸出関連産業が集積している地域であり、新規求人が多い業種は製造業及びサービス業でした。この動きは企業の生産活動に密接に関連しており、雇用情勢には間接的に経済のグローバル化が影響しているといえます。

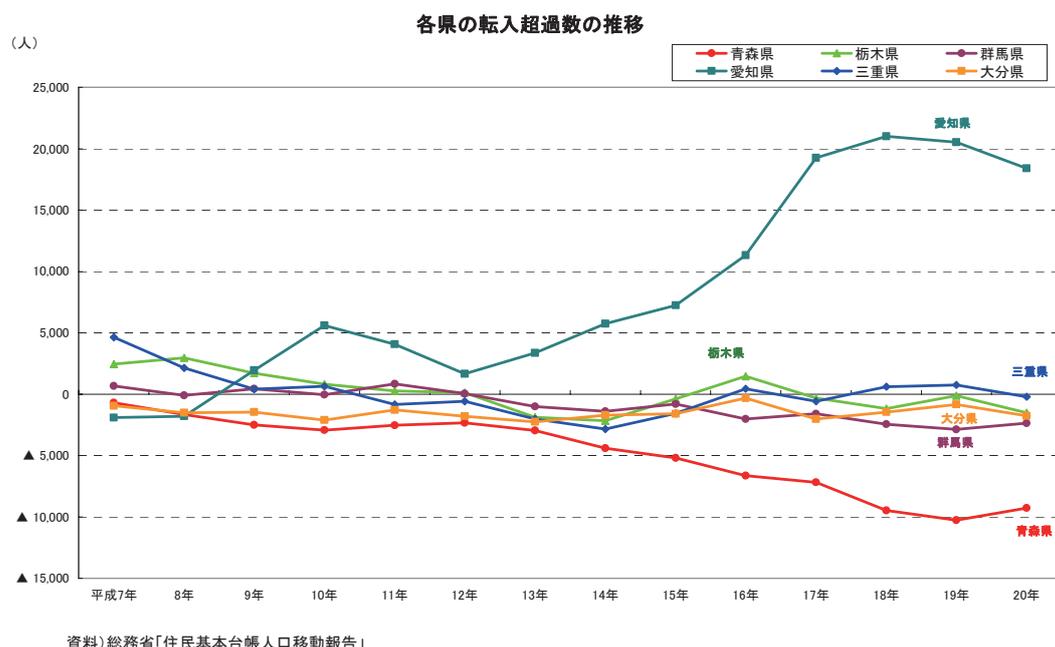
(2) 人口移動の状況

裾野の広い輸出関連産業が集積している地域に人口が移動していると考えられるため、ここで人口移動の状況をみてみます。

まず、主要都市圏と地方圏の転入超過数をみると、全国的には平成7年頃から東京圏の転入超過数が増加し続け、平成13～16年にかけて横ばい傾向となるものの、平成17年から再び増加基調となっています。一方、地方圏は減少し続けています。名古屋圏は平成14年からプラスに転じて推移しています。



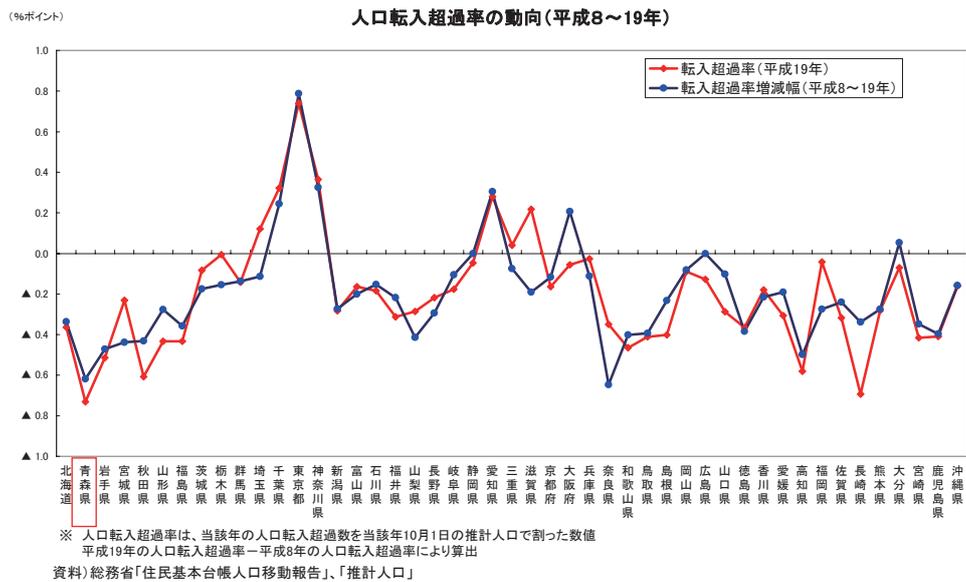
転入超過数の動きを県単位でみると、愛知県が平成9年から増加に転じ、平成16年から急速に上昇しています。



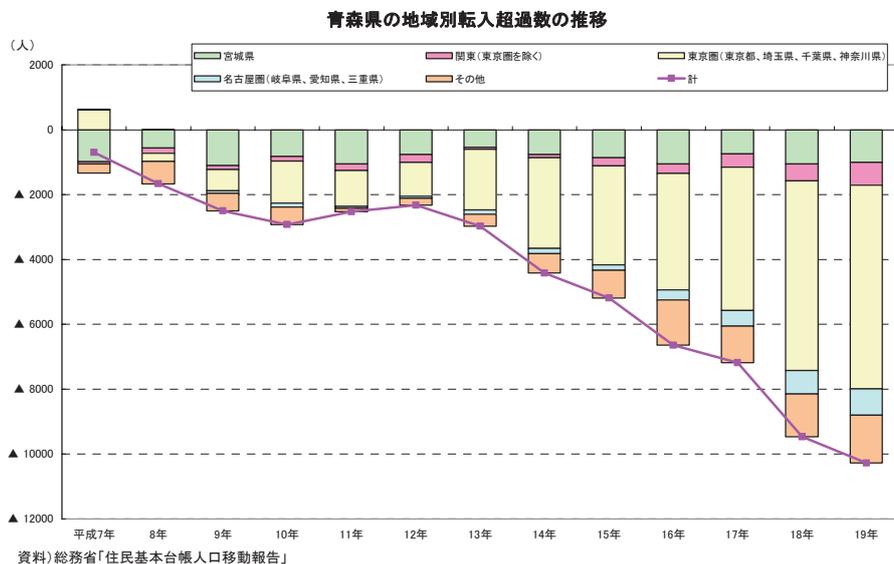
平成8～19年の約10年間の期間に各県でどのくらいの転入超過があるかをみると、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、大分県で転入超過率の増加幅が拡大しており、転入人口が増加していることがわかります。

さらに、直近の平成19年のみの都道府県別の人口移動の状況を見ると、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、三重県、滋賀県で転入超過となっています。

人口の集中が職種の多様化や賃金水準の上昇をもたらし、それがさらなる人口の集中を呼んでいる都市部と、自動車や電子部品等の国際競争力の高い製造業の集積が進み、労働需要の高い地域が人口増加しているものと考えられます。



本県の人口の移動状況を見ると、転出超過の状況が長く続いています。地域別の内訳をみると、東京圏への転出超過数の割合が大きいです。最近では北関東や名古屋圏への転入超過数の割合が増えています。自動車産業を中心とした裾野の広い輸出関連産業の生産活動が活発な地域への移動が多くなっていると考えられます。

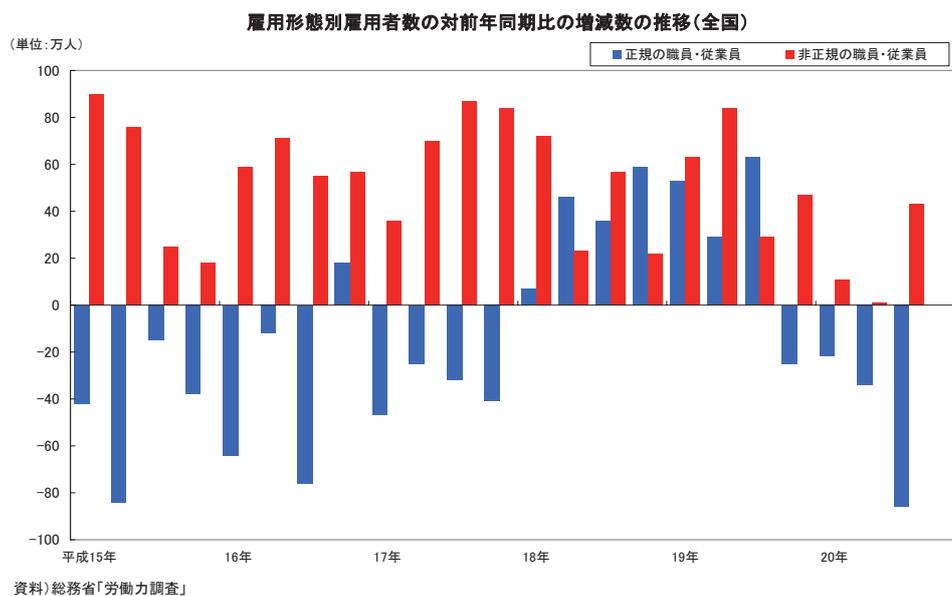


2 雇用形態の動向

(1) 雇用形態別雇用者の状況

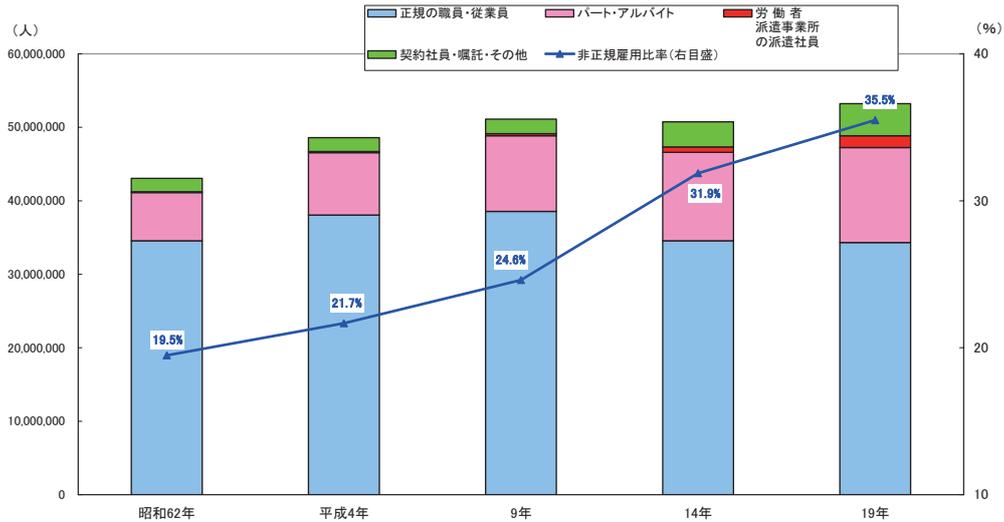
今回の景気回復局面では、輸出関連産業の企業を中心に柔軟に従業員数を調整できる非正規雇用の比率を高め、人件費を抑制することで、国際競争の中での成長をはかってきました。

まず、全国の正規又は非正規の雇用形態別雇用者数の推移を、平成15年からの対前年同期比の増減でみると、平成17年までは非正規の職員・従業員数が増加し、正規の職員・従業員数が減少してきましたが、平成18年からは正規の雇用者の就職件数が増加するなど雇用状況が改善され、正規及び非正規の職員・従業員数ともに増加しました。しかし、平成19年後半からは正規の職員・従業員数が減少傾向になっています。



非正規の職員・従業員数の推移をみるため、就業構造基本調査により、雇用形態別雇用者数をみると、全国では会社役員を除く雇用者数全体が増加している中で、正規の職員・従業員数が減少する一方、非正規職員・従業員数が増加しています。その中でも、特にパート・アルバイトの雇用者数が増加しています。会社役員を除く雇用者全体に占める非正規雇用の比率は調査年ごとに上昇していますが、最近の調査では特に上昇しており、平成14年には31.9%、平成19年には35.5%となっています。

雇用形態別雇用者数の推移(正規の職員・従業員と正規以外の職員・従業員)(全国)

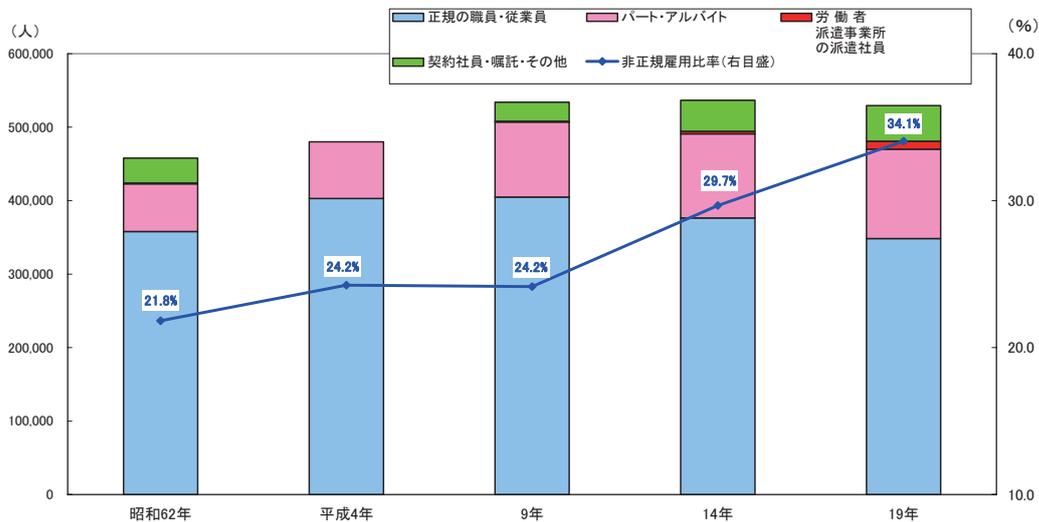


※ 雇用者は会社などの役員を除く。

資料)総務省「就業構造基本調査」

本県の雇用形態別雇用者数をみると、会社役員を除く雇用者数が頭打ちとなる中で、正規の職員・従業員数が減少する一方、非正規の職員・従業員数が増加しています。特に平成14年から19年にかけては、正規の職員・従業員数が28,000人減少したのに対し、パート・アルバイトは7,000人の増、労働者派遣事業所の派遣社員は7,500人の増、契約社員・嘱託・その他は6,500人の増となっています。併せて非正規雇用の比率も平成14年から平成19年にかけて上昇し、平成14年には29.7%、平成19年には34.1%となっています。

雇用形態別雇用者数の推移(正規の職員・従業員と正規以外の職員・従業員)(青森県)



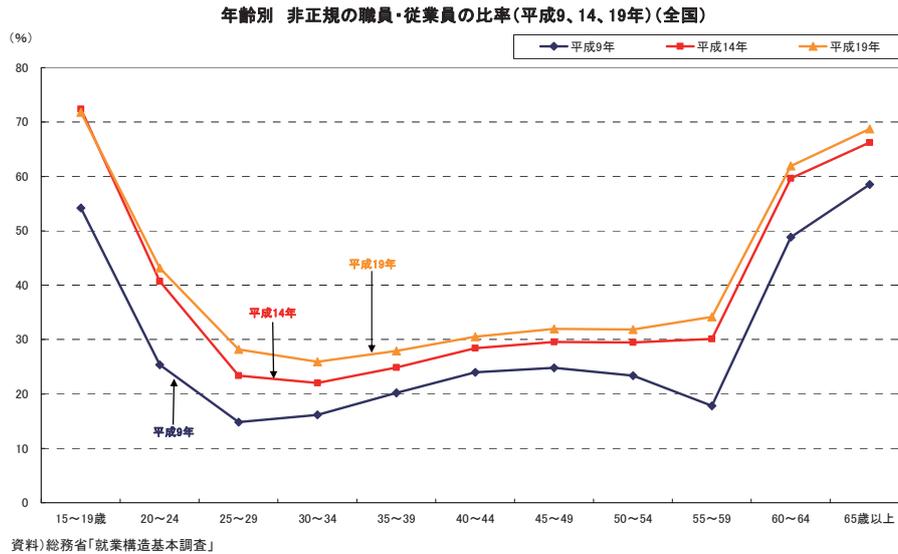
※ 雇用者は会社などの役員を除く。ただし、平成4年については、会社などの役員数の表章がなく不明なため、会社などの役員数を含めた雇用者総数で非正規雇用比率を算出。また、平成4年の労働者派遣事業所の派遣社員数も表章されていないため不明。

資料)総務省「就業構造基本調査」

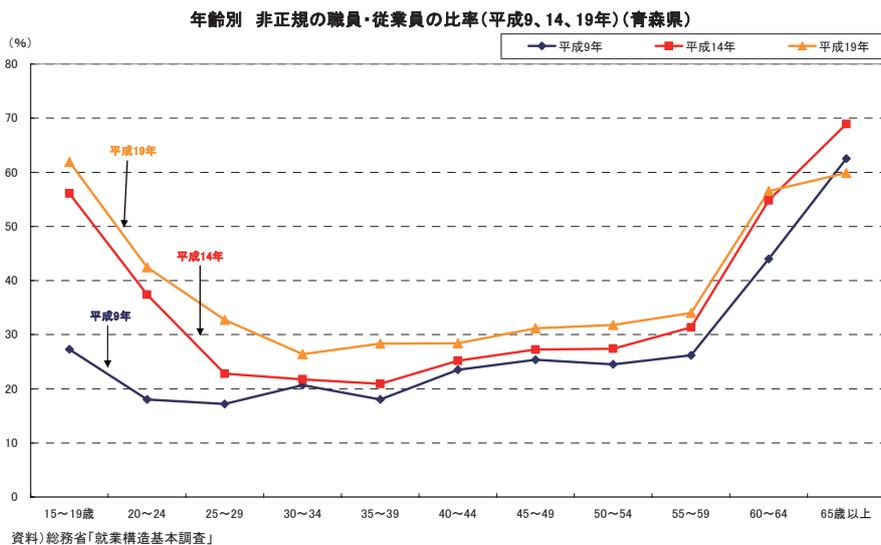
(2) 非正規の職員・従業員の状況

次に、年齢別の非正規の職員・従業員の比率を時系列でみると、全国ではどの年齢層でも平成9年から平成19年にかけて上昇していますが、特に平成9年から平成14年にかけては大幅に上昇し

ています。また、若年層の比率が高まっています。



本県の年齢別の非正規の職員・従業員の比率も全国と同様に調査年ごとに上昇し、若年層の上昇率が高いほかは、比率もほぼ同じくらいとなっています。



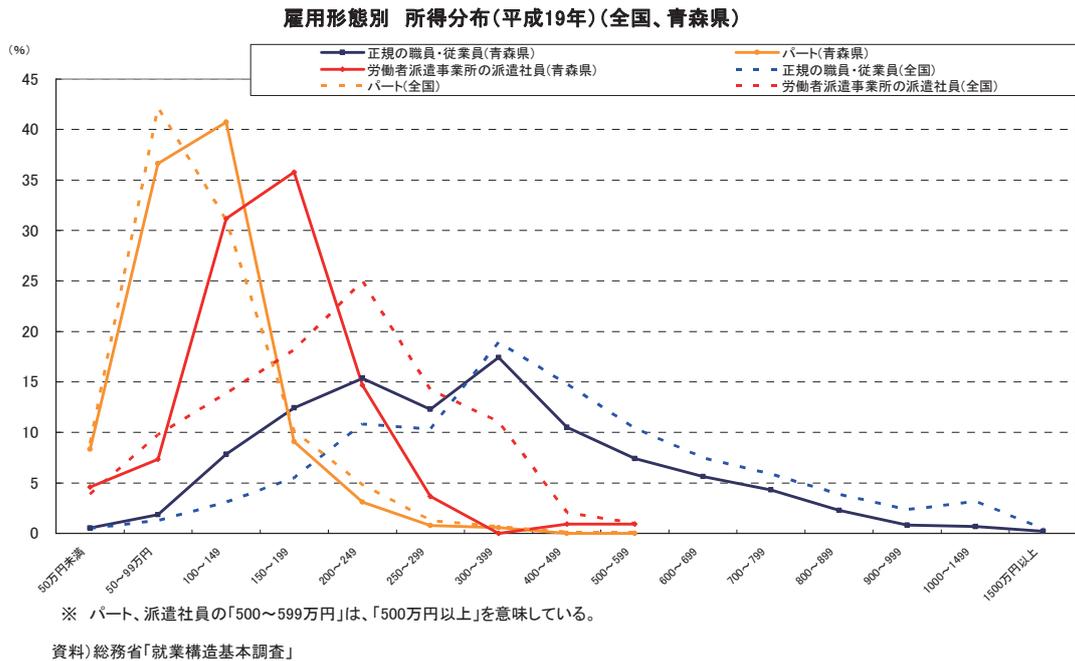
続いて、平成19年の雇用形態別の所得分布をみると、全国では、パートは「50~99万円」、労働者派遣事業所の派遣社員は「200~249万円」、正規の職員・従業員は「300~399万円」の層が最も多い結果となっています。

一方、本県では、パートは「50~99万円」と「100~149万円」、労働者派遣事業所の派遣社員は「100~149万円」と「150~199万円」、正規の職員・従業員は「200~249万円」と「300~399万円」と、それぞれ幅広く分布しています。

また、全国の労働者派遣事業所の派遣社員では年収250万円未満が約7割を占めるのに対し、本県の労働者派遣事業所の派遣社員では年収200万円未満が約8割を占めています。

労働者派遣法の改正により、低賃金での工場請負型労働の供給が可能となったことから大手製造

業の国内回帰が始まり、結果的にこの動きが非正規雇用の比率を増加させ、地域の低賃金化を促し、雇用者所得の減少を招いたことが全国的な背景としてあります。

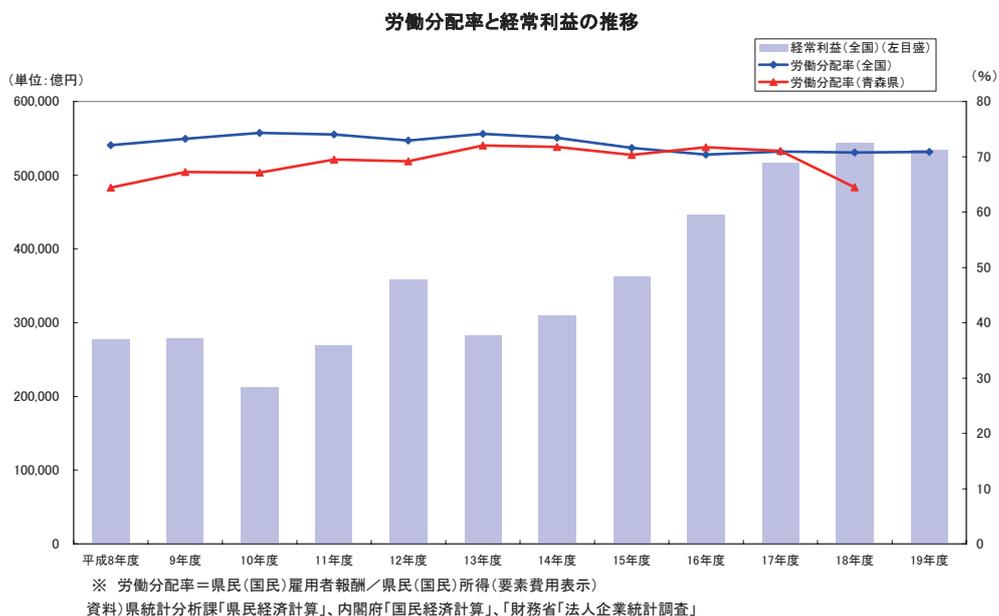


3 所得・賃金の動向

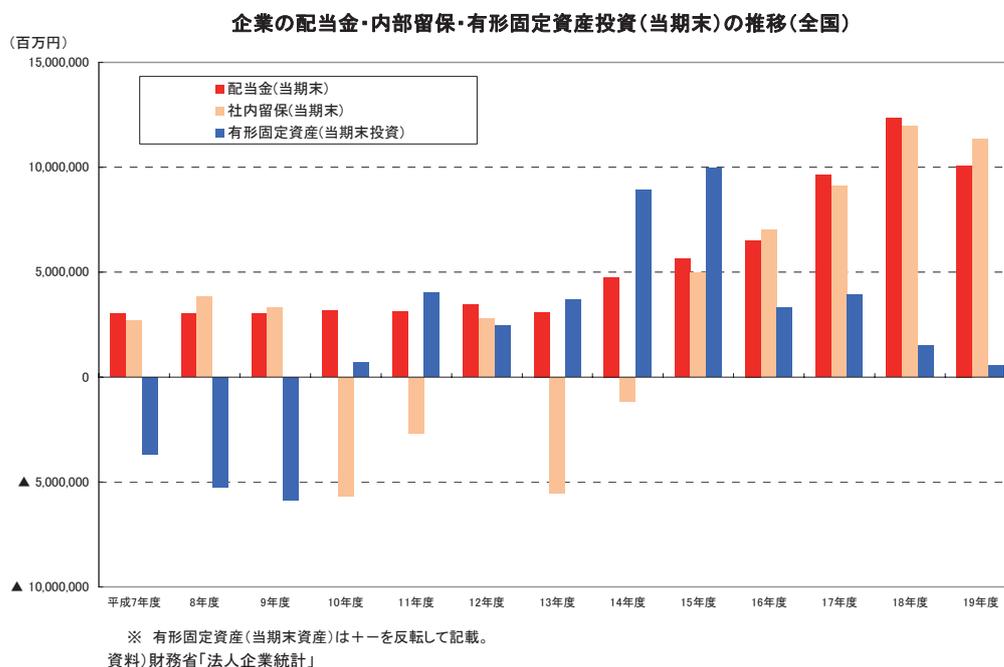
(1) 労働分配率の状況

平成14年から始まった景気回復局面においても、総じて企業部門から家計部門への波及が弱く、全国的に賃金面の改善がみられない状況となっています。

まず、企業が生み出す付加価値のうち、賃金などのかたちで労働者に配分された割合を示す労働分配率をみると、企業の経常利益は平成14年度以降右肩上がり増加しているのに対し、労働分配率は全国及び本県ともに横ばい傾向にあります。企業の業績が回復しても、労働者の賃金には反映されていないことがうかがえます。

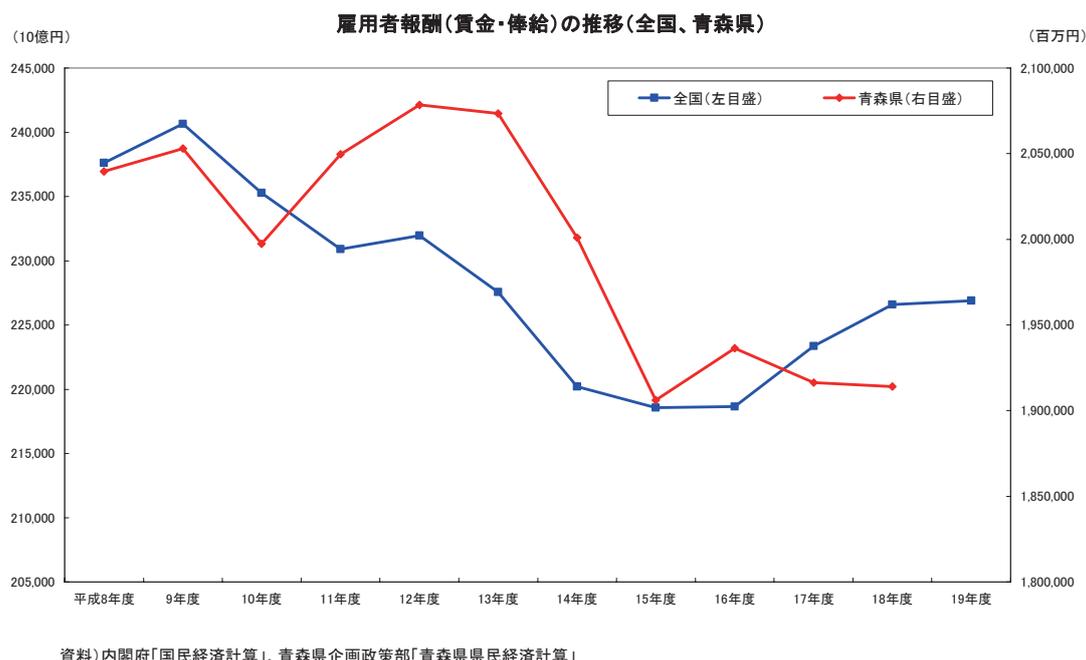


経済のグローバル化で低賃金国やグローバル企業との競争が激化し、企業は人件費を抑制して、配当金や内部留保、設備投資に充てる割合が増えているといわれています。法人企業統計により、企業の内部留保等の状況をみると、配当金及び社内留保は平成15年から増加しています。設備投資と考えられる有形固定資産投資は平成14～15年に大幅に増加しています。



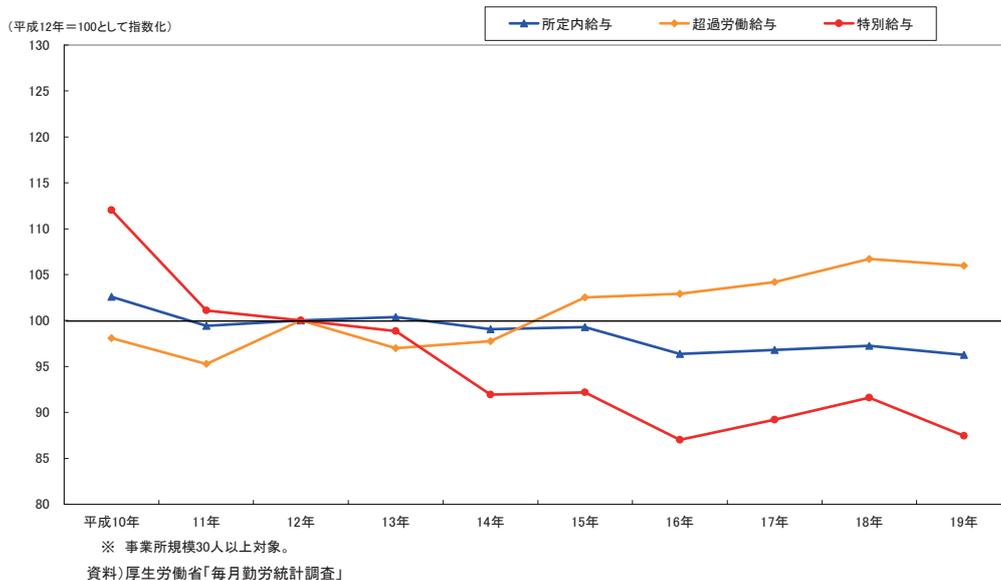
(2) 賃金の状況

人件費抑制の動きを雇用者報酬(賃金・俸給)の推移でみると、全国では平成10年度から低下傾向で推移した後、平成17年度から上昇基調に転じたものの、まだ回復前の水準には戻していません。一方、本県では平成12年をピークに、平成14～15年度は急速に落ち込み、その後は横ばい傾向で推移していますが、過去の水準からは大きく低下している状況です。



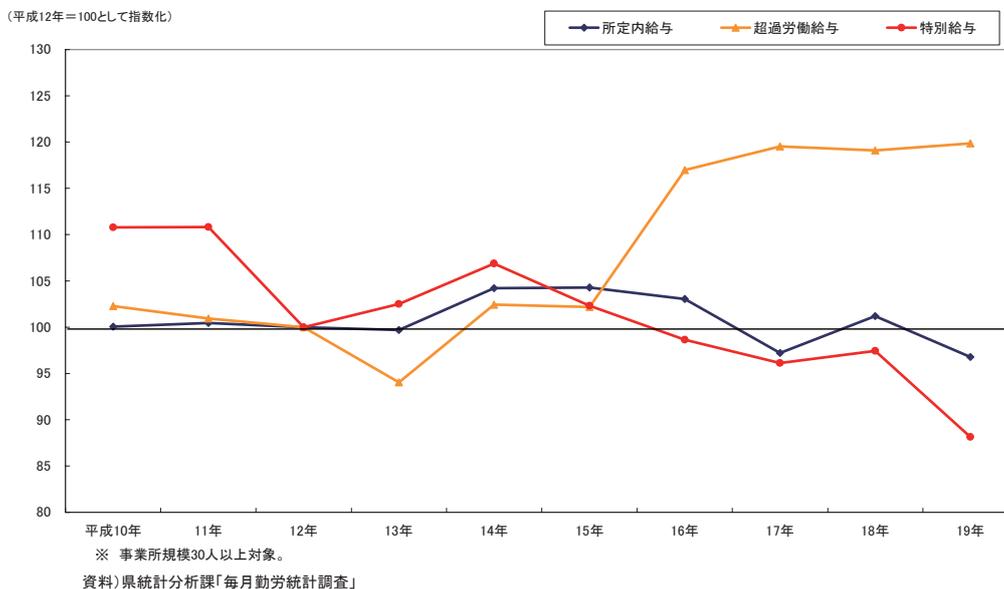
賃金の動向を、毎月勤労統計調査により、さらに詳細にみると、まず産業全体では、全国では所定内給与及び特別給与が低下しているのに対し、超過労働給与は増加傾向にあります。

賃金の推移(調査産業計)(全国)

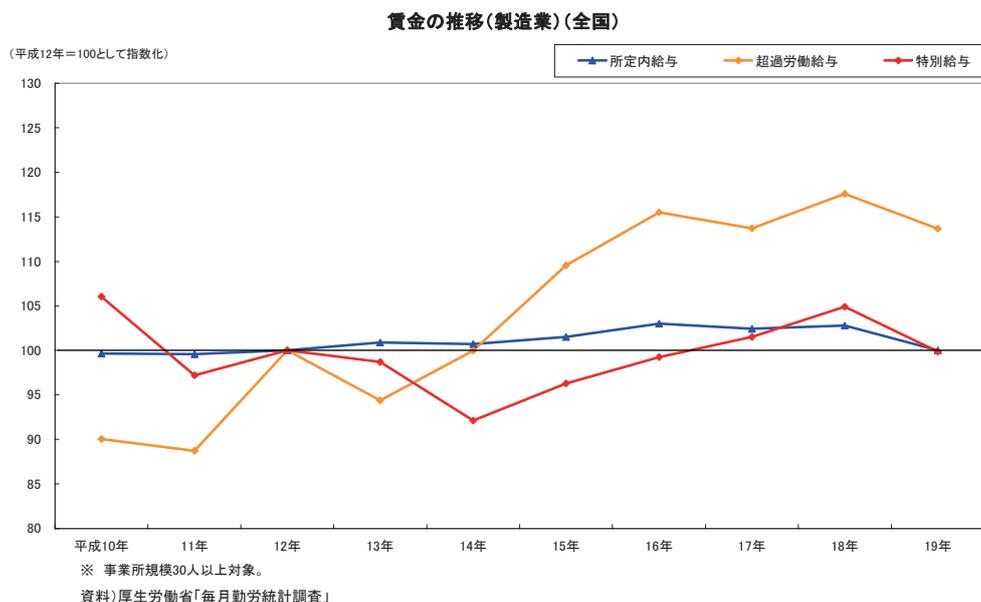


本県の産業全体では、所定内給与及び特別給与が減少している中で、超過労働給与が平成16年以降かなり高い水準で推移しています。

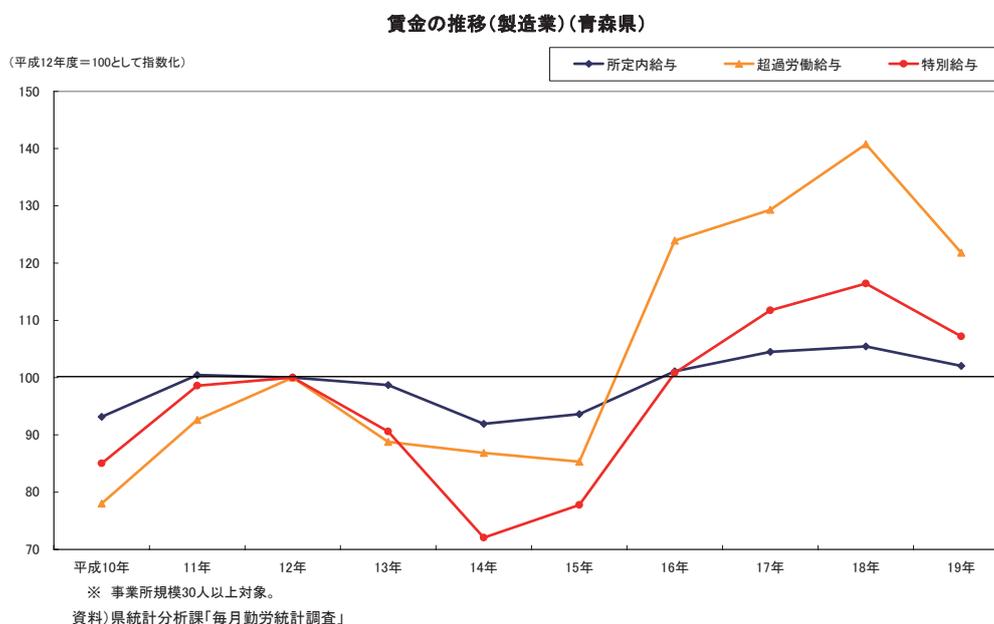
賃金の推移(調査産業計)(青森県)



調査産業のうち製造業の賃金についてみると、全国では特別給与が減少から若干の増加に転じ、超過労働給与は平成15年から大きく上昇しています。

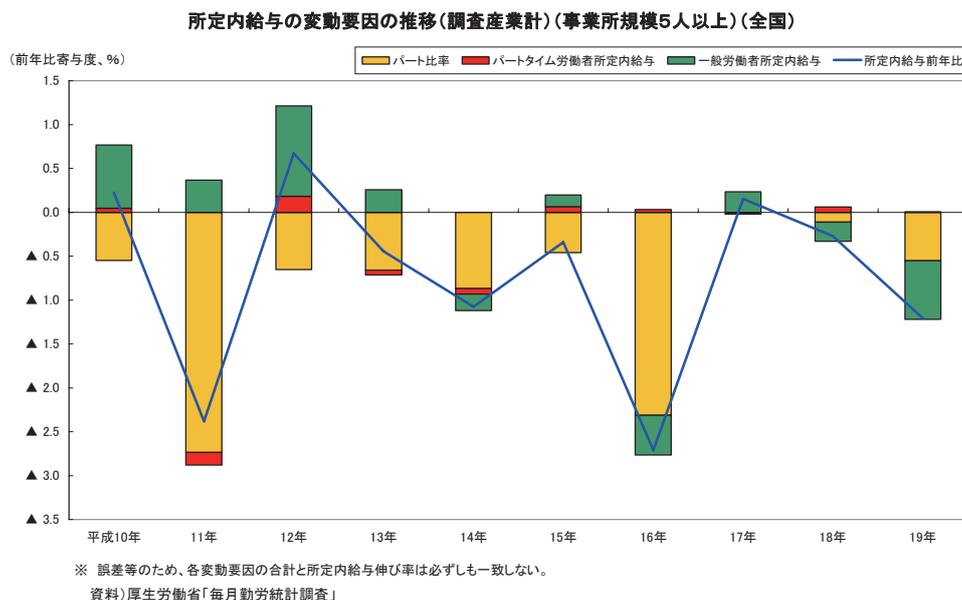


本県の製造業では、特別給与は平成15年から、超過労働給与は平成14年から上昇しています。今回の景気回復局面では製造業を中心に業績が回復しましたが、賃金自体は全国、本県ともに伸びておらず、基本給を抑えて、その分を特別給与及び超過労働給与でカバーする傾向がみられます。景気回復が所得を通して家計部門に反映されていないことがわかります。



続いて、非正規雇用のパートタイム労働者が所定内給与の水準に与える影響を、「パートタイム労働者比率」、「パートタイム労働者所定内給与」、「一般労働者所定内給与」の3要素からみてみます。全般的な傾向をみるため、全国の産業全体で所定内給与の変動要因をみると、所定内給与が前年より減少している場合は、パートタイム労働者比率の寄与度が高い状況がみられる結果となっていま

す。パートタイム労働者の賃金は、一般的にフルタイム労働者（一般労働者）に対して水準が低い
ため、非正規雇用の増加が所定内給与の低下に寄与している要因の一つと考えられます。



第3節 消費

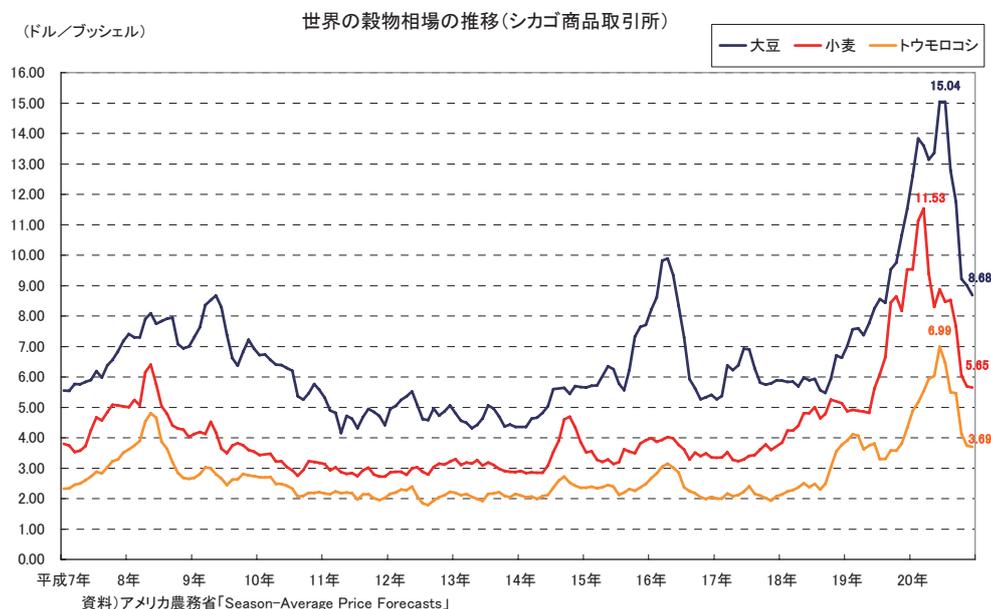
1 物価の動向

(1) 原油・原材料価格の高騰

世界の原油価格については、平成14年(2002年)あたりから新興国の需要拡大に伴う需給逼迫等により価格が上昇傾向にありましたが、平成19年半ばにサブプライム住宅ローン問題により世界的に株価が下落傾向となると、投機資金が原油先物市場に流入し、原油価格が高騰しました。その後、原油価格は世界的な景気後退を背景に下落しています。



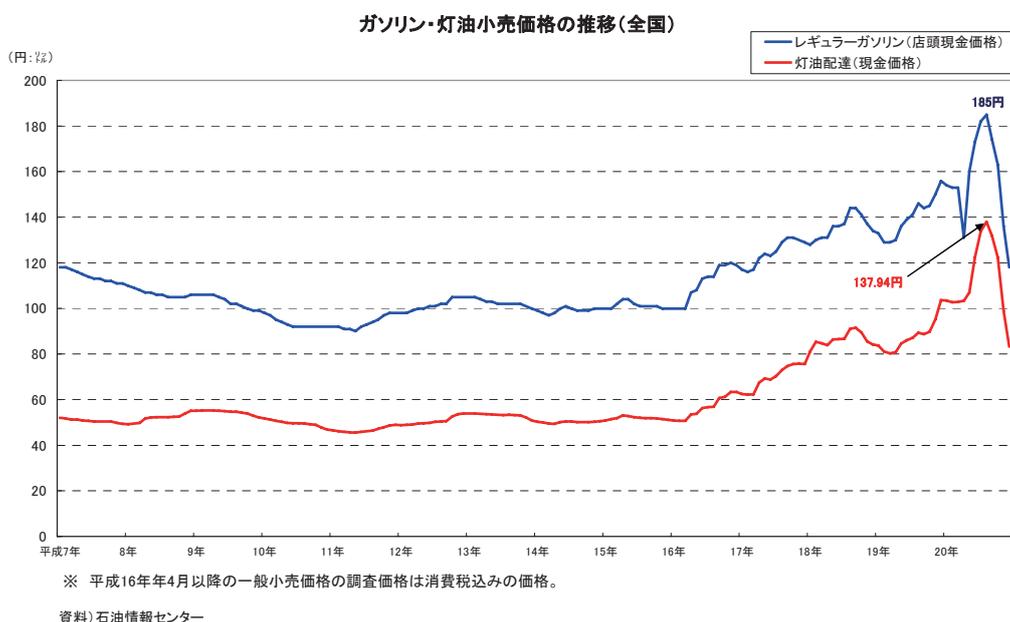
続いて、大豆、小麦、とうもろこしの世界の穀物相場をみると、新興国の需要やバイオ燃料の需要の増加、天候不順による減産の影響もあり上昇傾向にありましたが、原油価格と同様に平成19年半ばから投機資金が先物市場に流入し、穀物の価格が急騰しました。その後は、世界的な景気後退を背景に下落しています。



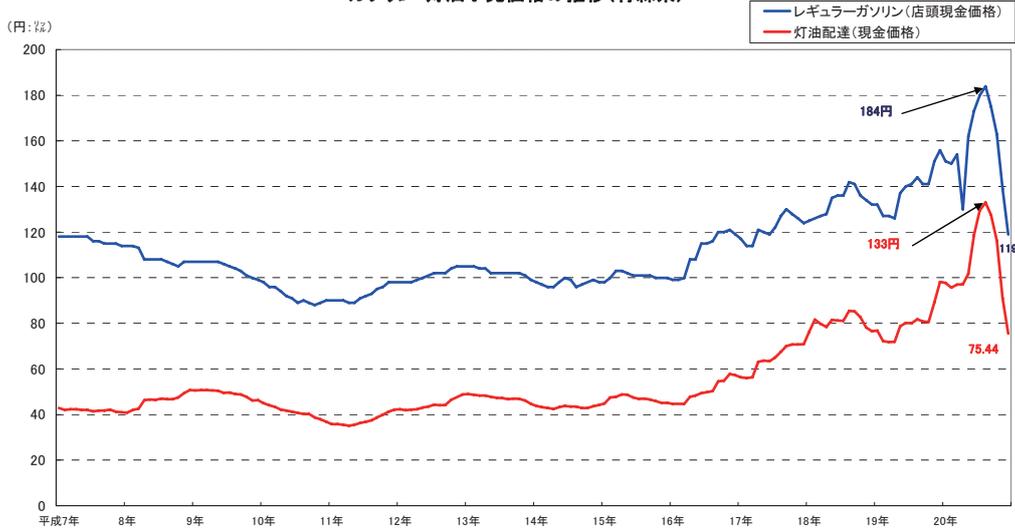
(2) ガソリン・灯油小売価格の状況

全国及び本県のガソリン価格(レギュラーガソリン:店頭現金価格)及び灯油小売価格(灯油配達:現金価格)をみると、世界の原油価格に連動して平成16年から上昇し始めました。その後、世界の原油価格の下落に合わせて、ガソリン及び灯油価格も下落しています。

世界の原油価格の上昇が国内経済に与える影響については、上昇を始めた初期の段階では主に企業の収益面への影響に着目されることが多くありましたが、ガソリン価格が上昇するにつれて消費面への影響に対しても関心が高まり、家計負担の増加を強く意識させることとなりました。



ガソリン・灯油小売価格の推移(青森県)



※ 平成16年年4月以降の一般小売価格の調査価格は消費税込みの価格。

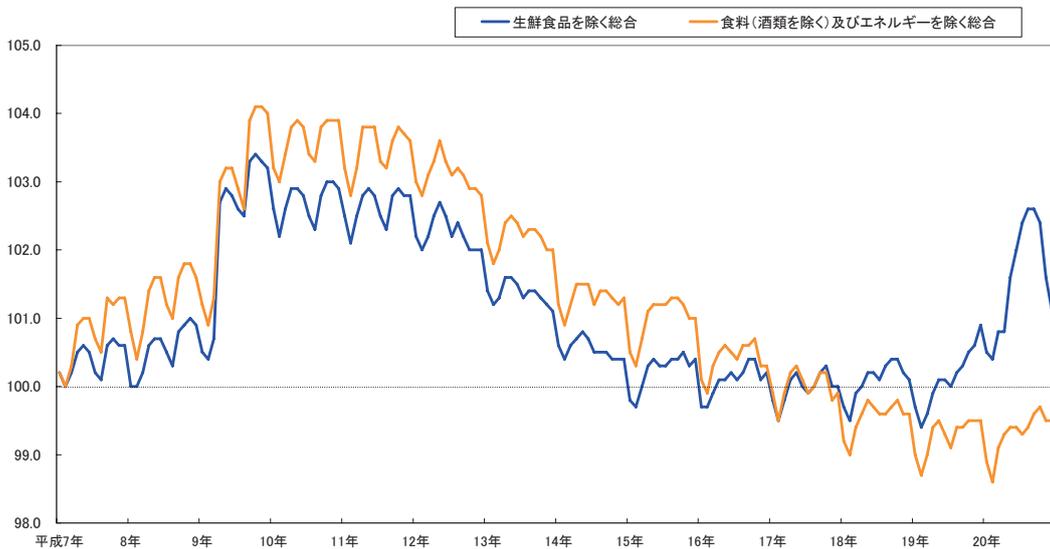
資料) 石油情報センター

(3) 消費者物価の状況

全国の消費者物価指数の推移をみると、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く指数は平成11年以降下落傾向にあります。生鮮食品を除く総合指数でみると、エネルギーや原材料価格上昇などを背景に平成19年から上昇し始めました。これはガソリンや食料等の価格上昇を主因に物価が上がっていることを示しています。

その後、原油・原材料価格の下落に合わせて、生鮮食品を除く総合指数も急速に下落しています。

消費者物価指数の推移(全国)

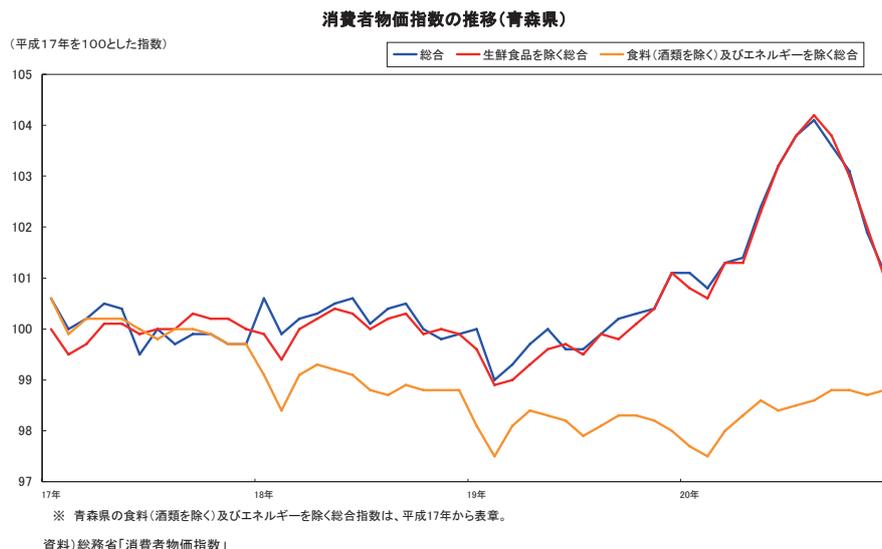


(注) 平成17年を100とした指数

資料) 総務省「消費者物価指数」

本県の消費者物価指数をみると、総合指数、生鮮食品を除く総合指数、食料及びエネルギーを除く総合指数ともに平成17年以降は下落傾向にありましたが、総合指数及び生鮮食品を除く総合指数については、全国と同様に平成19年中から上昇し始めました。

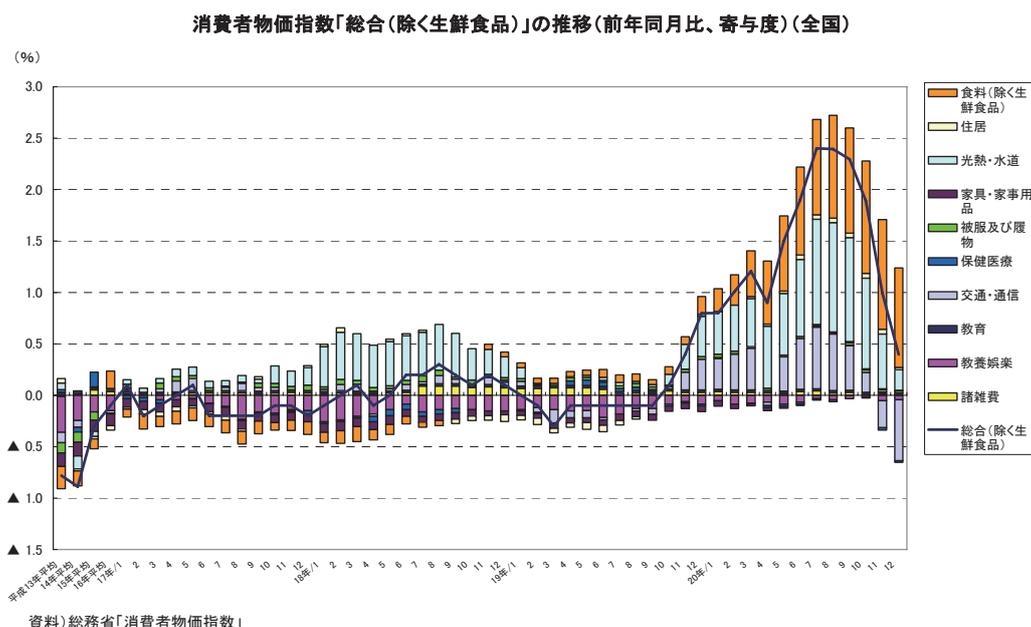
本県でもガソリンや食料価格の上昇が消費者物価を押し上げていることがわかります。



全国の消費者物価指数の生鮮食品を除く総合指数について、前年比(前年同月比)の増減率をみると、近年はデフレ傾向を反映して前年比マイナスで推移していましたが、平成17年後半から原油価格の高騰を背景に上昇に転じ、平成18年には前年同月比プラスで推移しました。品目別の寄与度をみると、光熱・水道の品目が物価の押し上げに大きく寄与しています。平成19年に入ると、原油価格の反落の影響から伸び率は低下傾向をたどり、一旦、マイナスに転じました。

その後、原油・原材料価格の高騰が食料、光熱・水道、交通・通信の品目を中心に、急激な物価上昇を招いたことは記憶に新しいところです。

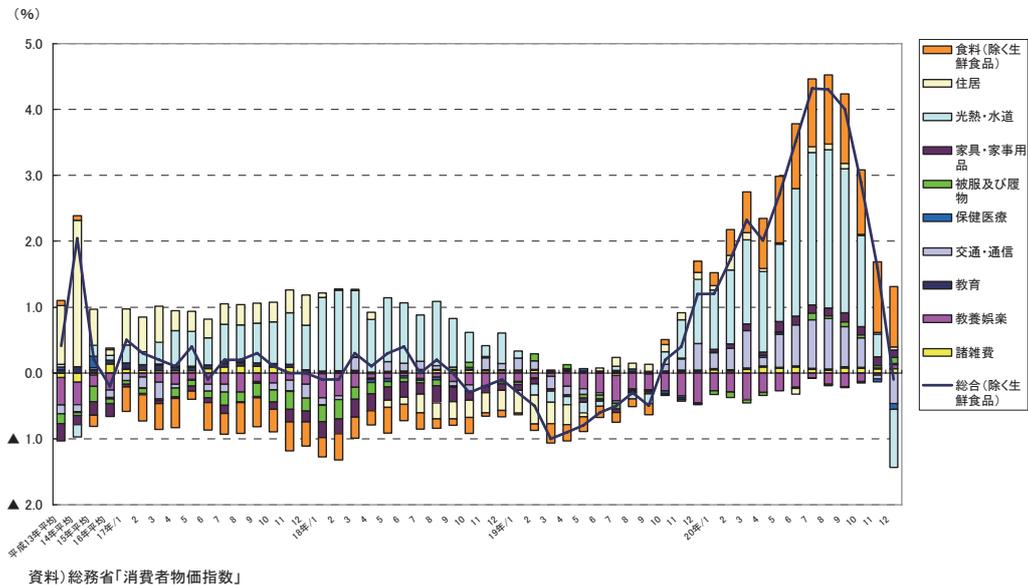
平成17年以降の物価状況をみると、原油などの市況の動向に連動して推移しており、経済のグローバル化が消費者物価に直接に影響を与えていることがうかがわれます。



本県の消費者物価指数の生鮮食品を除く総合指数についても、前年同月比の増減率及び品目別の

寄与度をみると、ほぼ全国の指数と同様の動きを示しており、本県においても世界的な原油や原材料などの上昇が、食料（生鮮食品を除く）、光熱・水道、交通・通信などの消費者物価に影響していることがうかがわれます。

消費者物価指数「総合(除く生鮮食品)」の推移(前年同月比、寄与度)(青森県)



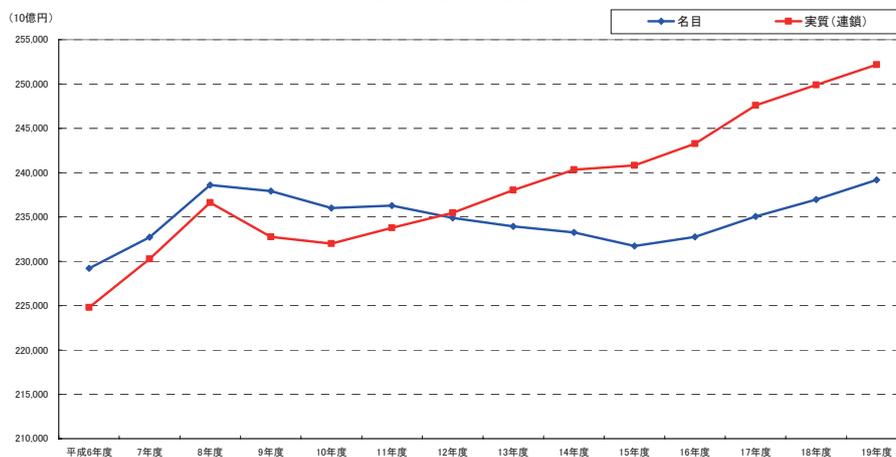
2 消費支出の動向

(1) 家計消費支出の状況

今回の景気回復期間では、雇用や賃金が抑制され、業績が回復した企業部門の収益・利潤等が家計部門まで波及しなかったことや、エネルギー関係等の物価が上昇したことなどから、家計消費支出は低調に推移しています。

全国の家計最終消費支出の推移をみると、物価変動を考慮した実質家計最終消費支出では年平均1%で緩やかに回復してきた一方、名目家計最終消費支出では、景気回復局面に入ってからでも低下し、その後緩やかに回復してきましたが、景気回復期間の平成14～19年度は年平均0.4%程度の増加にとどまり、景気回復を消費者が実感しにくい状況でした。

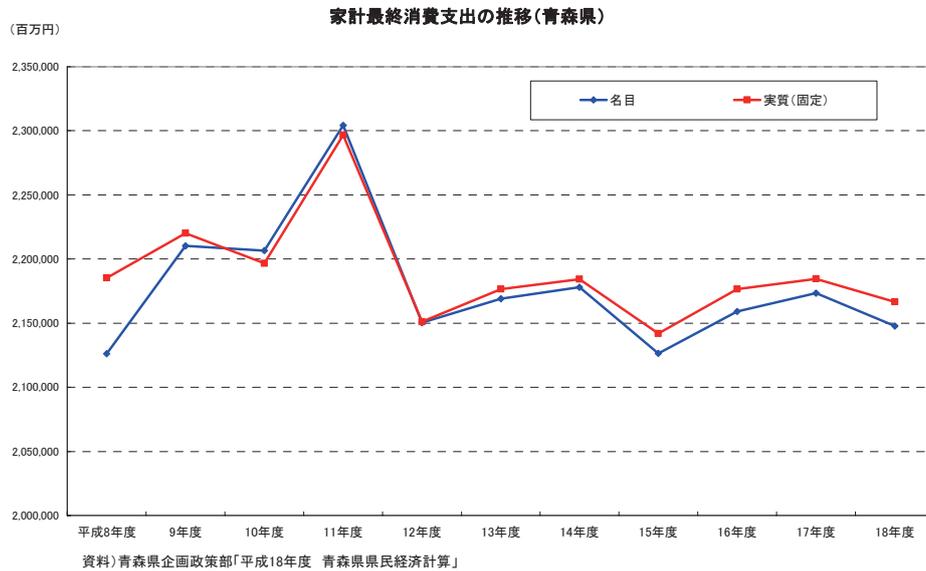
家計最終消費支出の推移(全国)



※ 持家の帰属家賃を除く家計最終消費支出。実質値は平成12暦年連鎖価格。

資料) 内閣府「国民経済計算」

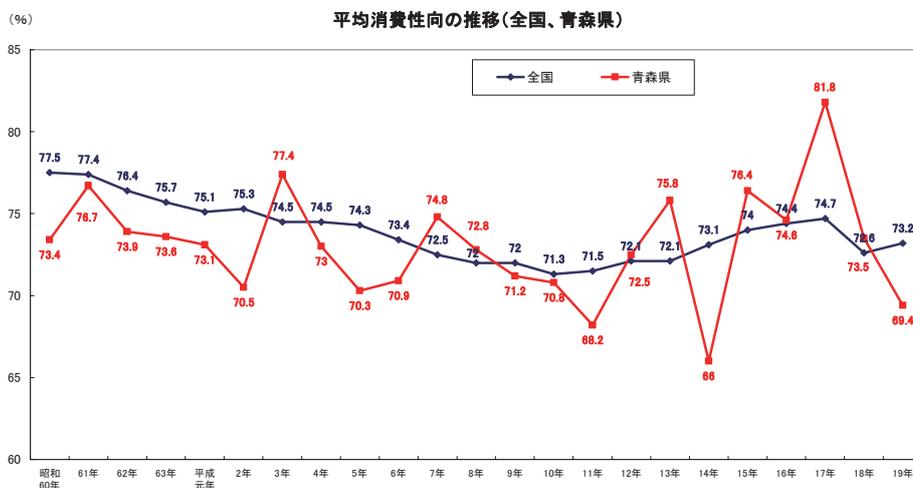
本県の家計消費支出については、実質家計最終消費支出と名目家計最終消費支出がほぼ同じ傾向で推移していますが、平成11年度をピークに平成12年度にかけて急速に低下し、その後増減を繰り返すなど、家計消費支出が伸び悩んでいる状況がうかがえます。



続いて、可処分所得（個人家計の収入から税金等の非消費支出を差し引いた額）のうち、消費支出が占める割合である平均消費性向をみると、全国では平成10年まで一貫して低下してきましたが、平成11年から上昇基調となり、平成17年には74.7%まで回復しました。平成18年に再び72.6%に下降した後は、平成19年に73.2%と再び上昇しました。

本県の平均消費性向をみると、可処分所得の増減により年によってばらつきがあり、概ね70～80%の範囲内で推移しています。

一般に、個人消費は大きなショックがない限り、大きく振れにくいという特徴がありますが、平均消費性向が下振れすると、消費が抑えられるため経済を下支えできなくなるといわれています。

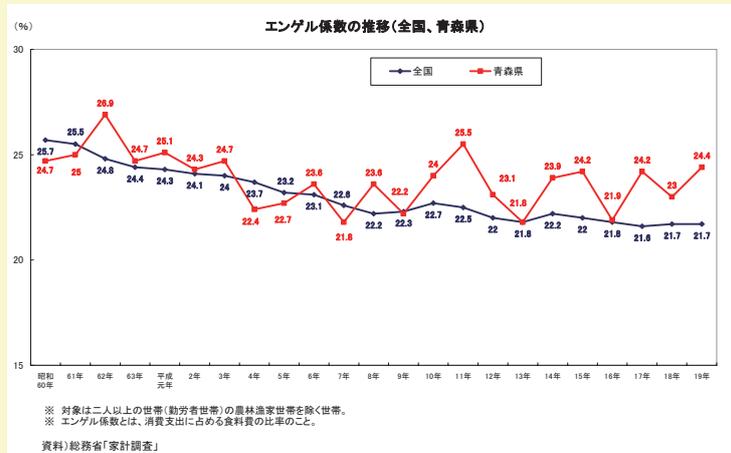


※ 対象は二人以上の世帯(勤労者世帯)の農林漁家世帯を除く世帯。
 ※ 平均消費性向とは、可処分所得(個人家計の収入から、税金等の非消費支出を差し引いた額)のうち、消費支出が占める比率のこと。

資料) 総務省「家計調査」

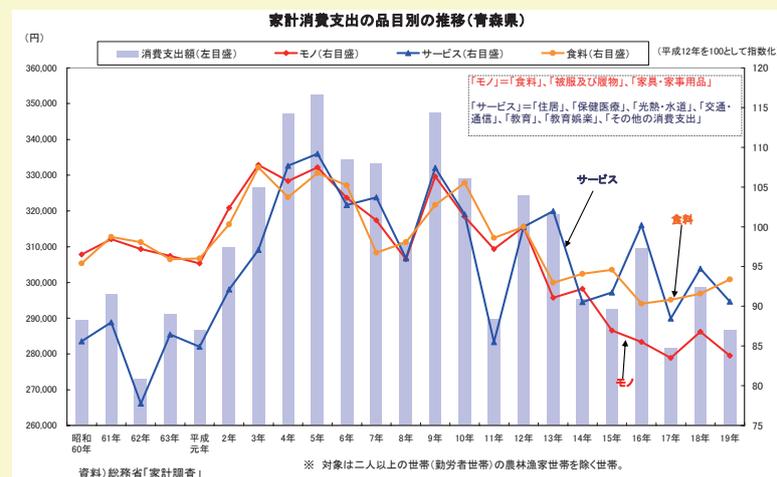
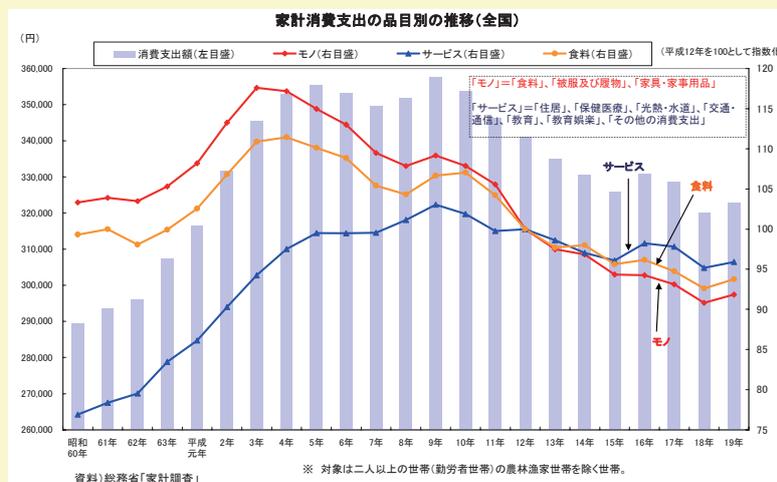
<コラム> エンゲル係数と家計消費支出の品目別支出

消費支出に占める食料費の割合をみると、全国では低下傾向にあり、直近の平成 18 年では昭和 60 年以降で最低の 21.7%となっています。本県では上昇と下降の動きが大きいものの、概ね 20～25%の間で推移しています。



品目別の消費支出の状況を見ると、全国ではモノへの支出が平成 3 年をピークに低下しており、最近ではサービスへの支出を下回っています。本県でもモノへの支出が平成 10 年以降は低下しており、全国と同様の傾向となっています。

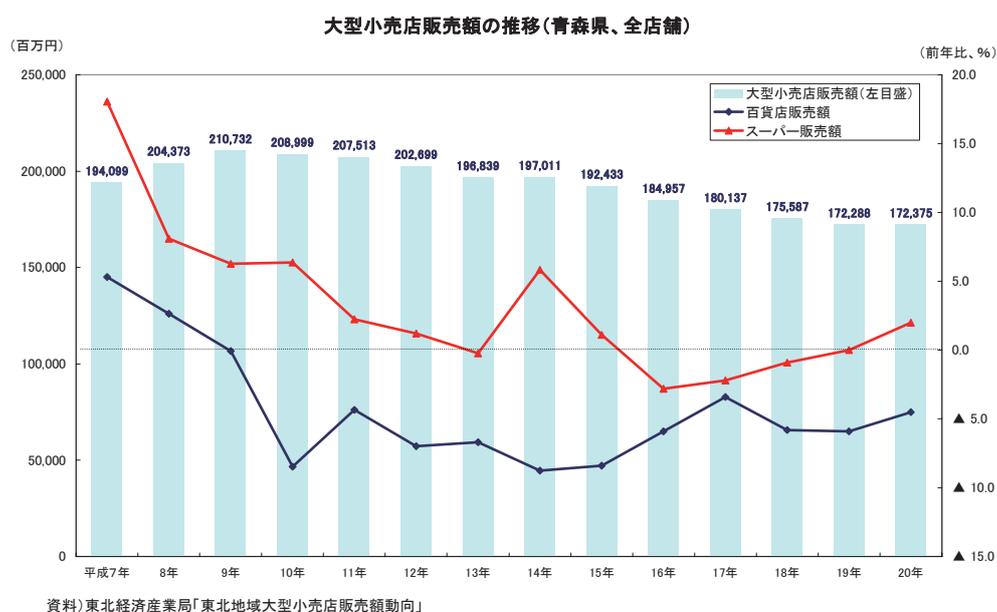
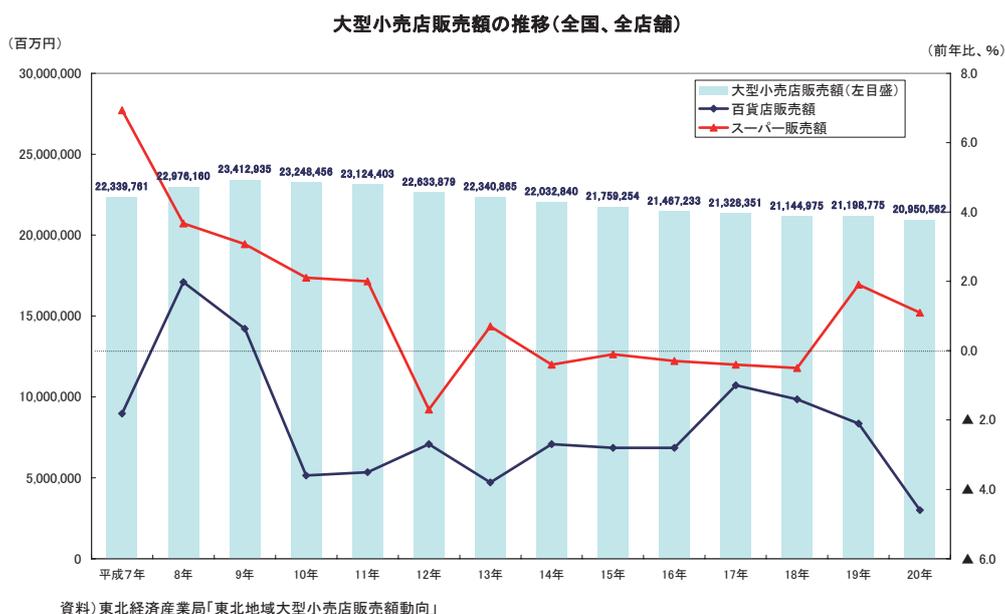
安全・安心な食への関心が高まる中、食料への支出の動向が注目されます。



(2) 大型小売店販売額の状況

企業は非正規雇用者の活用や正規雇用者の賃金抑制などを通じてコストを低減し、業績回復を続けてきましたが、その結果として、消費者の購買力が弱まり、原材料高で値上がりした最終消費財が売れない事態を引き起こしています。

この状況を大型小売店の販売額でみると、全国、本県ともに大型小売店販売額が平成9年をピークに減少傾向にあります。百貨店販売額とスーパー販売額を対前年の増減率でみると、スーパー販売額が全国、本県ともに最近になって持ち直しているのに対し、百貨店販売額は、全国及び本県ともに、平成10年以降、前年比マイナスで推移しています。



おわりに

本県経済は、裾野の広い輸出関連の製造業のウェイトがそれほど高くないため、今回の海外需要を取り込んだ景気回復局面では、世界レベルの景気拡大の恩恵は限定されたものとなりました。一方で、石油製品の値上げなど、企業部門及び家計部門ともに、全国と同様に経済のグローバル化のマイナス面の影響を受けています。

これらのことから、今回の景気回復期間においては、本県経済はほぼ横ばいの状況であったといえます。

現在、世界経済及び日本経済は厳しい状況にありますが、今後もグローバル化は進展し、ますます世界経済との連携が強まっていくことが考えられます。

世界的に需要が縮小していますが、将来的にみれば、世界の人口増加や開発途上国の経済発展により様々な需要が高まることが予想されることから、今後の地域経済の活性化を考えるに当たっては、今回の景気回復期では本県が取り込み得なかったようなものも含めて海外需要等をいかにして獲得していくかという視点も重要となります。

海外需要等への対応は長期にわたる取組が必要であり、継続して取り組むことが本県の可能性を高めます。将来の需要が回復する局面に備えて、やるべき努力を止めることなく、着実に積み重ねていくことが重要です。